

田村正勝教授年譜・主要著作目録

年譜

- 1945年 松本市生まれ 長野県立松本深志高校卒業
1968年 早稲田大学第一政治経済学部卒業
1974年 同大学院経済学研究科博士課程修了
1972年 早稲田大学社会科学部助手
1982年 早稲田大学教授 (1992年～94年 社会科学部学部長)
1984年～86年 ボン大学客員研究員

学会等での活動

- 経済社会学会常務理事 (元会長)
日本経済政策学会会員 (元常務理事)
一般社団法人日本経済協会理事長

主要著作目録

単著

- | | | |
|------------------------------------|------------|-------|
| 経済社会学研究—近代社会の論理を超えて
現代の経済社会体制 | 早稲田大学出版部 | 1977年 |
| —両体制の行方と近代の超克— | 新評論 | 1980年 |
| 世界経済動態論—ナショナリズム・ユニオニ
ズム・グローバリズム | 早稲田大学出版部 | 1983年 |
| 社会科学のための哲学 | 行人社 | 1986年 |
| 日本経済の新展開—人間復興の経済・余暇論 | 新評論 | 1989年 |
| 現代の経済社会体制 (増補版)
—両体制の行方と近代の超克— | 新評論 | 1990年 |
| 新しい生活文化の創造 | 富士社会教育センター | 1992年 |
| 新時代の社会哲学—近代的パラダイムの転換 | 早稲田大学出版部 | 1995年 |
| 見える自然と見えない自然
—環境保護・自然の権利・自然哲学— | 行人社 | 2001年 |
| 社会科学原論講義 | 早稲田大学出版部 | 2007年 |
| 社会哲学講義—近代文明の転生に向けて— | ミネルヴァ書房 | 2012年 |

単著（『景気見通し』日本経済復興協会、日本経済協会出版）

「1994年の景気見通し—日本経済の根本的反省」	1993年11月
「1994年下期の景気見通し —薄日景況の安定化と円高防止のために」	1994年5月
「1995年の景気見通し—難題潜行の景気回復」	1994年11月
「1995年下期の景気見通し—震災と円高で先行きは？」	1995年5月
「1996年景気見通し—見えはじめた曙光の拡大のために」	1995年11月
「1996年の下期の景気見通し —景気上向きだがリストラ・空洞化・雇用が問題」	1996年5月
「1997年の経済見通し —当面底堅いがすべての点で抜本的改革が不可欠」	1996年11月
「1997年下期の景気見通し —二極分化の安定成長・反動減も小さい」	1997年5月
「1998年の景気見通し—内外需・政策効果ともに厳しく微成長」	1997年11月
「1998年下期の景気見通し—なぜ金融危機へ、そして何処へ」	1998年5月
「1999年の景気見通し—世界的不況の出口『日本経済』」	1998年11月
「1999年下期の景気見通し —景気底入れと雇用不安からの再出発」	1999年5月
「2000年の景気見通し—不安定な微成長」	1999年11月
「2000年下期の景気見通し —牽引車少なくマダラ模様の景気回復」	2000年5月
「2001年の景気見通し—IT化でも『定常経済』方向へ」	2000年11月
「2001年下期の景気見通し—日本のデフレと宴のあとのアメリカ」	2001年5月
「2002年景気見通し—世界恐慌的不況下を生きるには！」	2001年11月
「2002年下期の景気見通し —不良債権処理で景気横ばい・危機打開の方策は！」	2002年5月
「2003年の景気見通し —政策不況の深化を地域産業・中小企業が救う！」	2002年11月
「2003年下期の景気見通し —政策不況とイラク戦・世界不況でも新芽が」	2003年5月
「2004年の景気見通し—短命な雇用なき回復ゆえに安定策に転換」	2003年11月
「2004年下期の景気見通し —回復ムードいつまで！ 雇用と財政金融は危機」	2004年5月
「2005年の景気見通し —リストラ高収益の終焉から低成長安定へ」	2004年11月
「2005年下期の景気見通し—永すぎる踊り場だが光も」	2005年5月
「2006年の景気見通し	

—設備投資増・株価上昇でも消費不況深刻」	2005年11月
「2006年下期の景気見通し—景気回復は2極化経済の緩和がカギ」	2006年5月
「2007年の景気見通し—大企業利益終焉でも中小企業に光が！」	2006年11月
「2007年下期の景気見通し—広がる回復・チャンスと落とし穴」	2007年5月
「2008年の景気見通し	
—円高で景気減速でも格差是正で安定化へ」	2007年11月
「2008年下期の経済見通し	
—横ばい景気・ファンドの攪乱を円高が緩和」	2008年5月
「2009年の景気見通し	
—金融危機と原料高騰だが格差不況緩和へ」	2008年11月
「2009年下期の景気見通し	
—五里霧中不況と惜福経済：秋には出口」	2009年5月
「2010年の景気見通し—惜福理念の協同体制で安定微成長へ」	2009年11月
「2010年下期の景気見通し	
—雇用なき回復と輸出および政策の効果」	2010年5月
「2011年の景気見通し	
—減速から安定へ！ 雇用と円高対策がカギ」	2010年11月
「2011年下期の景気見通し—大震災とアラブ異変後の行方」	2011年5月
「2012年の景気見通し—円高不況・震災復興・財政赤字の行方」	2011年11月
「2012年下期の景気見通し—円高修正で回復の足踏み脱出」	2012年5月
「2013年の景気見通し—最高益からの減益と雇用の行方」	2012年11月
「2013年下期の景気見通し	
—安倍カンフル剤から治癒剤への道を探る」	2013年5月
「2014年の景気見通し—政策ミスと海外事情ゆえに要警戒へ」	2013年11月
「2014年下期の景気見通し—景気下支え効果は秋口まで」	2014年5月
「2015年の景気見通し—政策不況に対抗する中小企業力を！」	2014年11月

編著および共同執筆の著書

経済学の危機を超えて

難波田春夫・田村正勝ほか	世界政治経済研究所	1975年
経済危機—その由来と行方		
難波田春夫・田村正勝ほか	経済往来社	1976年
こうなる！10年後の日本経済		
難波田春夫・田村正勝・武井昭	経済往来社	1978年
産業構造と農業問題		
寺田由永編著	日本経済評論社	1979年
大学の精神—日本の教育と早稲田大学		

- 片岡寛光・田村正勝編 三修社 1980年
 経済政策
- 小松雅雄編著 学文社 1981年
 いまは繁栄恐慌これからはこうなる
- 難波田春夫・田村正勝・武井昭 経済往来社 1983年
 新しい社会科学を求めて—社会科学の過去・現在・未来
- 早稲田大学社会科学部学会編 行人社 1983年
 転換期の経済政策
- 野尻武敏ほか編著 中央経済社 1984年
 経済政策の理論と実証
- 小松雅雄教授古希記念論文集 文眞堂 1990年
 新しい労働運動の創造
- 富士社会教育センター 富士社会教育センター 1996年
 地球化時代における地域の役割
- かながわ学術交流研究財団編 同研究財団 1996年
 世界システムの「ゆらぎ」の構造—EU・東アジア・世界経済
- 田村正勝・臼井陽一郎著 早稲田大学出版部 1998年
 新しい日本の国家像—共生社会への道
- 佐瀬昌盛編著 富士社会教育センター 1999年
 現代社会とボランティア
- 田村正勝ほか ミネルヴァ書房 2001年
 社会哲学講座・甦るコミュニティー哲学と社会科学の対話
- 田村正勝編著 文眞堂 2003年
 ボランティア論—共生の理念と実践
- 田村正勝編著 ミネルヴァ書房 2009年
 人間の安全保障の諸政策
- 田村正勝ほか 法律文化社 2012年
 経済社会学の新しい地平（野尻武敏 米寿記念）
- 野尻武敏ほか 桜美林北東アジア総合研究所 2013年

論文

- 東欧の自由化—経済改革の進展
 世界経済25巻5号 世界経済調査会 1970年5月
 社会学者としてのハイエク
- 経済論壇16巻7号 経済論壇社 1970年7月
 25周年を迎えた国連
- 世界経済25巻12号 世界経済調査会 1970年12月

世界経済の動向と地域主義—政治経済の回顧と展望—			
世界経済26巻2号	世界経済調査会		1971年2月
経済政策論考—フリードリッヒ・リストの政策			
経済論壇17巻4号	経済論壇社		1971年4月
アンドレア・ボルソウ『社会主義経済の外国貿易基準』			
世界経済26巻7号	世界経済調査会		1971年7月
平和の理論—カントの永久平和論（国際連合）			
経済論壇17巻8号	経済論壇社		1971年8月
ロイ・ハロッド『社会学、道徳および神秘』について			
世界経済27巻10号	世界経済調査会		1971年10月
ユーゴスラビアの連邦再編成			
世界経済28巻1号	世界経済調査会		1972年1月
ECの抗争とディレンマ			
経済論壇18巻9号	経済論壇社		1972年9月
現代資本主義社会に於ける国家の位置、機能および問題の所在			
世界経済28巻1号、29巻2号	世界経済調査会		1973～74年1月
H. E. デーリー編『定常状態経済を求めて』評			
世界経済28巻10号	世界経済調査会		1973年1月
インフレーションと民主主義			
経済論壇19巻3号	経済論壇社		1973年3月
国家の存在様式と機能—現代社会における国家の意義			
社会哲学初夏号	社会哲学研究会		1973年6月
人間と自然の「創成的歴史観」の提唱—近代的西欧文明の反省			
世界経済28巻7号	世界経済調査会		1973年7月
苦悩する西ドイツ			
世界経済29巻7号	世界経済調査会		1974年7月
世界経済とユーロカレンシー市場—ユーロダラーとオイル・ダラー			
世界経済30巻2号	世界経済調査会		1975年2月
アメリカ経済どこへゆく—借金経済のゆくえ			
世界経済30巻6号	世界経済調査会		1975年6月
混迷する世界経済—曙光はいずこに			
経済論壇21巻9号	経済論壇社		1975年9月
K. マンフレド『政府と経済諸団体の共同行動決定の試みとしての協調行動（コンサート方式）』論			
世界経済31巻1号	世界経済調査会		1976年1月
公共性の構造とその基本問題			
早稲田社会科学研究所No.15	早稲田大学社会科学部		1976年2月

西ドイツにおける大企業の共同決定—経営参加	世界経済31巻4号	世界経済調査会	1976年4月
多国籍企業とはなにか			
	経済往来	経済往来社	1976年6月
資本主義と国家			
	経済往来	経済往来社	1976年7月
社会主義と近代の超克—似て非なるもの			
—「プラハの春」の挫折と「鄧小平の失脚」			
	経済往来	経済往来社	1976年7月
労働者の経営参加			
	経済往来	経済往来社	1976年8月
労働者の経営参加			
	社会哲学1976年盛夏号	社会哲学研究会	1976年8月
病膏盲に入る借金経営			
	経済往来	経済往来社	1976年9月
ユーロ市場とオイルダラー			
—景気回復はユーロ市場を逼迫させ高金利時代を到来させる			
	経済往来	経済往来社	1976年11月
新しい経済学の展開を巡って—近代の終焉からの出発			
	経済往来	経済往来社	1976年12月
転機に立つ自由貿易—自由貿易原理の止揚			
	経済往来	経済往来社	1977年1月
五十二年の日本経済展望—経済時代から新しい価値の時代へ			
	経済往来	経済往来社	1977年2月
生まれ変わるEC—統合から共同体的発想に転換するEC—			
	経済往来	経済往来社	1977年4月
協同性の提唱			
	経済往来	経済往来社	1977年5月
不均衡な国際金融—その由来とゆくえ			
	世界経済32巻8号	世界経済調査会	1977年8月
近代民主主義とその展望			
	社会哲学1978年秋季号	社会哲学研究会	1978年10月
経済社会体制はどう変わるか			
	社会哲学1979年初冬号	社会哲学研究会	1979年1月
社会科学方法論考			
	早稲田社会科学No.19	早稲田大学社会科学部	1979年11月
ウェーバーとゾムバルトの歴史診断			

社会哲学 1981 年新春号	社会哲学研究会	1981 年 1 月
「技術の文化哲学」に寄せて		
早稲田社会科学研究 No.22	早稲田大学社会科学部	1981 年 3 月
低迷の中で変質する経済		
講演 No.1290	経済懇話会	1981 年 11 月
財政金融の危機的構造と日本経済の変容		
社会哲学 1982 年初冬号	社会哲学研究会	1982 年 1 月
現代における学問		
早稲田社会科学研究 No.24	早稲田大学社会科学部	1982 年 3 月
技術哲学序説—ニュー・テクノロジーをめぐって		
世界経済 37 巻 6 号	世界経済調査会	1982 年 6 月
国際金融の危機的構造		
世界経済 37 巻 9 号	世界経済調査会	1982 年 9 月
西欧思想と社会科学		
新しい社会科学を求めて—社会科学の過去・現在・未来		
	早稲田大学社会科学部	1983 年 3 月
日本経済の再考—大蔵省「ソフトミクス」批判		
社会哲学 1983 年初冬号	社会哲学研究会	1983 年 1 月
南北問題の新展開		
世界経済 38 巻 8 号	世界経済調査会	1983 年 8 月
ソフトミクスを批判する		
経済往来	経済往来社	1983 年 12 月
西ドイツの照る日曇る日—一服盛った主治医の決断		
中外日報	中外日報社	1984 年 6 月
西ドイツの照る日曇る日—東から逃亡してきた二人の青年		
中外日報	中外日報社	1984 年 6 月
西ドイツの照る日曇る日—緑豊かなれど崩れゆく家庭		
中外日報	中外日報社	1984 年 6 月
西ドイツの照る日曇る日—残業いや、崩れゆく労働意欲		
中外日報	中外日報社	1984 年 7 月
西ドイツの照る日曇る日—進むライン汚染		
中外日報	中外日報社	1984 年 7 月
西ドイツの照る日曇る日—排ガス規制策足踏み、内部独走できぬ EU		
中外日報	中外日報社	1984 年 8 月
西ドイツの照る日曇る日—恐るべき土壌汚染、8 億人が飢えるとき		
中外日報	中外日報社	1984 年 8 月
西ドイツの照る日曇る日—加速する耕地の死滅		

	中外日報	中外日報社	1984年9月
西ドイツの照る日曇る日—深刻な人口減少の持続、導入難しい人口政策			
	中外日報	中外日報社	1984年10月
西ドイツの照る日曇る日—成熟社会の陰影、出産は一大決心事			
	中外日報	中外日報社	1984年11月
西ドイツの照る日曇る日—緑の国を突っ走る車			
	中外日報	中外日報社	1984年12月
西ドイツの照る日曇る日—現代文明の方向に影			
	中外日報	中外日報社	1984年12月
西ドイツの照る日曇る日			
—対照的な両経済路線、景気上昇で赤字累積のアメリカ、健全財政最重視の西ドイツ			
	中外日報	中外日報社	1985年1月
西ドイツの照る日曇る日—西ドイツ経済安定の秘密			
	中外日報	中外日報社	1985年1月
西ドイツの照る日曇る日—冬を楽しむ人々、老いも若きも雪遊び			
	中外日報	中外日報社	1985年2月
西ドイツの照る日曇る日—ビールよもやま話			
	中外日報	中外日報社	1985年2月
西ドイツの照る日曇る日—今春は政治の季節、腐心のコール連合政権			
	中外日報	中外日報社	1985年3月
西ドイツの照る日曇る日—シュレジエン返還運動の周辺、降服40周年を迎えて			
	中外日報	中外日報社	1985年4月
西ドイツの照る日曇る日—土壌汚染に立ち向かう			
	中外日報	中外日報社	1985年4月
西ドイツの照る日曇る日—人間と自然の共同体思想の提唱			
	中外日報	中外日報社	1985年5月
西ドイツの照る日曇る日—教育と価値分析、比類なき個性の尊重			
	中外日報	中外日報社	1985年6月
西ドイツの照る日曇る日—新しい社会への教育、仕事より生活が大事			
	中外日報	中外日報社	1985年7月
西ドイツの照る日曇る日—学校教育と価値観の変遷、豊かな社会への懐疑			
	中外日報	中外日報社	1985年7月
西ドイツの照る日曇る日			
—西側と共通する難問、西ドイツマルクの威力：闇では「東」の4倍			
	中外日報	中外日報社	1985年7月
西ドイツの照る日曇る日—伝統の文化を誇る国、バッハの神格化を剥ぐ			
	中外日報	中外日報社	1985年7月

- 西ドイツの照る日曇る日—ワイマールが産んだ自然思想
 中外日報 中外日報社 1985年8月
- 西ドイツの照る日曇る日
 —望む社会の共同体化、オスワルト・フォン・ネッルプロイニング
 中外日報 中外日報社 1985年12月
- 西ドイツの照る日曇る日
 —欧州を永世中立国に；カール・フリードリヒ・フォン・ヴァイツェカー
 中外日報 中外日報社 1985年12月
- 日本経済と西ドイツ経済の構造比較
 経済復興No.1418 日本経済復興協会 1986年5月
- 西ドイツの経済社会を考える
 世界経済41巻9号 世界経済調査会 1986年9月
- 西ドイツ経済に学ぶもの
 経済通信7号 日本経済研究会 1987年7月
- 社会科学原論序説—「科学と倫理」をめぐる
 早稲田社会科学部創設20周年記念特集号『科学と現実』
 早稲田大学社会科学部 1987年2月
- 西ドイツ経済と日本経済
 世界経済42巻9～10号 世界経済調査会 1987年9～10月
- 現代世界の構造と秩序理念
 外交時報No.1248 外交時報社 1988年5月
- 日本経済の新展開—株価の行方と郵政公社—経済主義を卒業して生活経済へ
 世界経済43巻6号 世界経済調査会 1988年6月
- 「余暇」考—遊芸の視点から捉えた日本の心—
 早稲田社会科学研究No.37 早稲田大学社会科学部 1988年10月
- ソ連・東欧の激変を考える
 世界経済Vol.XLV No.2 世界経済調査会 1990年2月
- ソ連・東欧諸国の激変と世界の潮流
 早稲田社会科学研究No.40 早稲田大学社会科学部 1990年3月
- 社会哲学論考「思考と歴史」
 早稲田社会科学研究No.42 早稲田大学社会科学部 1991年3月
- 激変する東アジアと日本の立場—環太平洋協同体制の論点
 世界経済46巻3号 世界経済調査会 1991年3月
- 経済社会構造と発展に対する新たな問いかけ
 —社会のあり方をめぐる普遍と特殊の視点から
 経済社会学会編『日本の経済社会は特異か』
 早稲田大学社会科学部 1991年9月

エロスとロゴス—近代を超越するための学問的基礎—			
早稲田社会科学No.43	早稲田大学社会科学部		1991年10月
経済社会の転換と構造調整			
(日本学術会議経済政策研究連絡委員会シンポジウム)			
第5回『世界経済と構造調整』	日本経済政策学会		1992年11月
人間と自然の「創成的歴史観」の提唱—近代的西欧文明の反省—			
世界経済Vol.XLVIII No.7	世界経済調査会		1993年7月
地球環境問題に寄せて—「近代西欧文明」超克の社会哲学			
世界経済Vol.XLVIII No.7	世界経済調査会		1993年7月
失業と社会不安につながるアメリカのリエンジニアリング			
経済復興No.1688 ~ 1689	日本経済復興協会		1994年5月
円の急騰を抑制できるか			
経済復興No.1693	日本経済復興協会		1994年6月
21世紀のライフスタイル			
生活文化研究	富士社会教育センター		1994年6月
“行きつ戻りつ”の景況に見通しが			
経済復興No.1692	日本経済復興協会		1994年6月
“時短・長期休暇”による空洞化の防止を			
—ナポリ・サミットの教訓 “頼れぬ政策”			
経済復興No.1695	日本経済復興協会		1994年7月
雇用の確保こそ企業の使命			
経済復興No.1698	日本経済復興協会		1994年8月
いまはいかなる時代か			
経済復興No.1701	日本経済復興協会		1994年8月
協同体制の業界秩序—秩序ある競争に向けて			
経済復興No.1704	日本経済復興協会		1994年10月
発想の転換で仕合せづくり—「総合的な生活」をめざして			
全郵政ジャーナルNo.240	全郵政労働組合		1994年11月
産業構造のサービス化と雇用問題			
経済復興No.1716	日本経済復興協会		1995年3月
大震災と円高および当面の景気			
経済復興No.1717 ~ 1718	日本経済復興協会		1995年5月
アメリカ経済の問題点—失業は減ったが社会不安が増大			
経済復興No.1724	日本経済復興協会		1995年5月
ドイツ経済の軌跡—時短を推進し生産性が向上			
経済復興No.1725	日本経済復興協会		1995年6月
日本経済も先行き不安—空洞化とリストラで			

経済復興No.1726	日本経済復興協会	1995年7月
円安の流れを雇用問題にどう生かすか		
経済復興No.1734	日本経済復興協会	1995年10月
景気にやや明るさ、が、アメリカとの絡みで複雑		
経済復興No.1737	日本経済復興協会	1996年1月
どうなっているのか—国家財政、住専、年金問題		
経済復興No.1751	日本経済復興協会	1996年4月
アジアの「渡り鳥」経営でよいのか		
経済復興No.1757	日本経済復興協会	1996年5月
中国経済と日本の投資		
経済復興No.1760	日本経済復興協会	1996年7月
経済構造と企業の海外進出の抜本的見直し		
経済復興No.1770	日本経済復興協会	1996年10月
内需の一つの主役「観光産業」のこれから		
経済復興No.1773	日本経済復興協会	1996年11月
いま、なぜ、社会貢献		
ゼンセン新聞1月1日号・16日号・23日号・30日号		
	UIゼンセン労組	1997年2月
情報文明の到来と経済社会		
経済復興No.1784	日本経済復興協会	1997年3月
「対偶の理」に照らしたビッグバンと中国の動向		
経済復興No.1788	日本経済復興協会	1997年5月
アジア経済のグローバル化		
経済復興No.1795	日本経済復興協会	1997年7月
市場万能主義を排した行政改革を		
経済復興No.1804	日本経済復興協会	1997年9月
見当はずれの大蔵省の指導と野望		
経済復興No.1808	日本経済復興協会	1997年10月
コメント「グローバル時代の経済と社会」		
経済社会学会年報No.19	経済社会学会	1997年10月
文明史的展望「地域の国際化」—その諸兆候と展望のために		
ヒューマノミクス研究会第2期No.8	近代化研究所	1997年12月
1988年度景気見通し		
経営と道徳No.166	モラロジー研究所	1998年4月
コメント「経済政策の有効性」		
経済政策学会全国大会	第50全国大会	1998年9月
いま“なぜ”そして“いかにして”コミュニティか		

国際協力の地平—「個」と連帯	経済社会学会年報No.20	経済社会学会	1998年9月
陽はまた昇る—金融危機と雇用問題はなぜ、そして何処へ	経済社会学会全国大会	第34全国大会	1998年11月
ビッグバンの導入でどうなるか	日本綿業倶楽部月報No.553	日本綿業倶楽部	1998年11月
金融不安による景気逆転と中小企業	経済復興No.1818	日本経済復興協会	1998年3月
バブル終焉のアメリカ経済	経済復興No.1822	日本経済復興協会	1988年12月
全てが見当違い—政労使と米の対日政策	経済復興No.1850	日本経済復興協会	1998年12月
どうなる日本経済	経済復興No.1857	日本経済復興協会	1999年3月
地方分権化策、社会的規制策、公共投資策は有効か	ZOSEN JYUKI No.127	全国造船重機械労組連合会	1999年5月
景気の底入れが回復に繋がるか？	経済政策学会年報47	日本政策学会	1999年7月
食品安全の見直しとバイオテク倫理	経済復興No.1872	日本経済復興協会	1999年8月
二つのグローバリズム—経済グローバリズムの克服	経済復興No.1873	日本経済復興協会	1999年8月
リストラは無謀—景気回復の芽を摘み社会不安も	経済復興No.1874	日本経済復興協会	1999年9月
「自然哲学」論考—シェリングの自然観をめぐって（上、下）	経済復興No.1877	日本経済復興協会	1999年10月
国家、社会、市場の変容と自然の破壊	早稲田社会科学研究所No.59～60	早稲田大学社会科学部	1999年11月
分水嶺に立つ景気と根本問題—建設、自動車、金融はどこへ	経済社会学会全国大会	第35回全国大会	1999年11月
21世紀の社会ビジョンおよび地域とローカル通貨の再生	日本綿業倶楽部月報No.553	日本綿業倶楽部	1999年11月
参画の経済とローカル通貨	経済復興No.1891	日本経済復興協会	2000年3月
景気の現状分析	経済復興No.1893	日本経済復興協会	2000年5月
	経済復興No.1900	日本経済復興協会	2000年6月

IT革命で日本経済は甦るか	経済復興No.1903	日本経済復興協会	2000年6月
アジア経済と日本経済の動向	Unison2000年夏号Vol.27	石川島播磨労働組合	2000年7月
躊躇の余地無いゼロ金利解除	経済復興No.1906	日本経済復興協会	2000年8月
チグハグナ経済指標をどう読むか	経済復興No.1906	日本経済復興協会	2000年8月
経済のパラダイム変化と日本の繊維産業	日本綿業倶楽部月報2000年9・10月号	日本綿業倶楽部	2000年9月
20世紀の帰結—野尻報告へのコメント—	経済社会学会年報No.22	経済社会学会	2000年9月
世界的なIT狂想曲	経済復興No.1911	日本経済復興協会	2000年10月
リストラとITブーム—合成の誤謬	経済復興No.1915	日本経済復興協会	2000年12月
ローカル通貨と自然哲学	ヒューマノミクス研究/No.第3期-2	近代化研究所	2000年12月
日本とドイツの財政事情	経済復興No.1917	日本経済復興協会	2000年11月
禁断の実「リストラとIT」と「心のケア」	経済復興No.1921	日本経済復興協会	2000年12月
環境権と自然哲学—「自然の権利」の哲学的基礎づけ—	早稲田社会科学総合研究第1巻第2号	早稲田大学社会科学部	2001年2月
2001年度景気見通し	道経塾No.11	モラロジー研究所	2001年2月
新会計方式の導入と株価の下落	経済復興No.1925	日本経済復興協会	2001年2月
労働組合への提言	—リストラとITブームに惑わされ、人と社会の本質を見失うことなかれ	Yuai UIゼンセン同盟	2001年3月
アメリカ模倣ゆえの日本経済の苦境	経済復興No.1930	日本経済復興協会	2001年4月
景気悪化と高い企業利益	経済復興	日本経済復興協会	2001年5月
外国人労働者と景況の行方			

	通信文化新報	通信文化新報	2001年5月
日本の景気後退—IT景気の終焉			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年6月
外資が叩き買う困窮の日本経済			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年7月
IT革命とアメリカ			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年8月
アジアを席卷するアメリカIT不況			
	経済復興	経済社会学会	2001年9月
コメント「二元的秩序を超えて—市場と国家を超えて」			
	経済社会学会年報No.37	第37回全国大会	2001年9月
最近の日中経済関係			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年9月
予算の在り方と国債処理の方法			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年10月
世界と日本の不況			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年11月
ラマダン中の攻撃が恐慌の引き金になる			
	経済復興	日本経済復興協会	2001年11月
日本のデフレと宴の後のアメリカ			
	日本綿業倶楽部月報	日本綿業倶楽部	2001年12月
社会契約と特殊法人改革			
	経済復興	日本経済復興協会	2002年1月
どうなる景気の行方は			
	ひめじ	姫路商工会議所	2002年1月
雇用の悪化と春闘の転換			
	経済復興	日本経済復興協会	2002年1月
世界的不況下を生きる			
	Unison/No.31	石川播磨労働組合	2002年1月
世界不況と悪政で不況深化だが出口も			
	経済復興	日本経済復興協会	2002年2月
2002年の日本経済の見通し			
	日本紡績月報No.649	日本綿業倶楽部	2002年2月
アメリカの景気回復に期待できるか			
	経済復興	日本経済復興協会	2002年3月
どうすればワークシェアリングは可能か			
	経済復興	日本経済復興協会	2002年4月

どうする？ ワークシェアリング			
富士ネットワーク64号	富士社会教育センター		2002年4月
不良債権の増大と金融システムのゆらぎ			
経済復興No.1968	日本経済復興協会		2002年5月
日米ともに企業の先行き不安			
経済復興No.1971	日本経済復興協会		2002年6月
ワークシェアリングの進め方—その基本的な考え方と方向性			
全郵政ジャーナルNo.331	全郵政労働組合		2002年6月
景気回復にほど遠い成長率のプラス転換			
経済復興No.1975	日本経済復興協会		2002年7月
逆効果の金融政策			
経済復興No.1978	日本経済復興協会		2002年7月
日本経済の新展開—株価の行方と郵政公社			
経済復興No.1977	日本経済復興協会		2002年8月
日米経済のシンクロナイズ			
経済復興No.1981	日本経済復興協会		2002年8月
郵政事業の規制緩和に関する問題点と郵政公社の課題			
世界の労働/52；8	日本ILO協議会		2002年9月
正しい構造改革とは何か			
経済復興No.1984	日本経済復興協会		2002年10月
政策不況に対抗する中小企業			
経済復興No.1980	日本経済復興協会		2002年10月
二元的秩序構想を超えて			
経済社会学会年報24	経済社会学会		2002年11月
焦眉の急を要する地球温暖化対策			
経済復興No.1980	日本経済復興協会		2002年12月
景気反転ゆえに正しい芽も			
経済復興No.1993	日本経済復興協会		2002年12月
日米両経済は、なぜ、どこへ！			
日本綿業倶楽部月報No.654	日本綿業倶楽部		2003年1月
政策不況の深化を地域産業・中小企業が救う！			
日本紡績月報No.655	日本綿業倶楽部		2003年1月
日本経済の今年の展望			
経済復興No.1994	日本経済復興協会		2003年1月
不良債権政策による不況の深化—その克服のカギは！			
富士ネットワーク67号	富士社会教育センター		2003年1月
北朝鮮に対するもう一つの対処—森林の再生			

倒産・雇用不安をどうする—似て非なるデフレと株・地価の暴落	経済復興No.1996	日本経済復興協会	2003年2月
雇用不安をあおる労働基準法改定	経済復興No.1999	日本経済復興協会	2003年3月
歴史の流れと社会ヴィジョン—経済復興2000号に寄せて	経済復興No.2002	日本経済復興協会	2003年3月
イラク爆撃とアメリカ経済	経済復興No.2000	日本経済復興協会	2003年4月
年金はどうなるか	経済復興No.2004	日本経済復興協会	2003年4月
強まる景気の不透明感と企業行動	経済復興No.2005	日本経済復興協会	2003年5月
誤った不良債権処理と深刻な厚生年金代行	経済復興No.2008	日本経済復興協会	2003年6月
ローカル通貨の広がりコミュニティ形成	経済復興No.2010	日本経済復興協会	2003年7月
債権および株式の急激な価格変動はなぜ、その行方は！	経済復興No.2013	日本経済復興協会	2003年7月
米・中・日の依存と中国の雇用問題	経済復興No.2014	日本経済復興協会	2003年8月
不良債権処理とハゲタカファンド	経済復興No.2017	日本経済復興協会	2003年9月
オランダ方式ワークシェアリング	経済復興No.2020	日本経済復興協会	2003年10月
外国人労働よりオランダ方式を！	経済復興No.2023	日本経済復興協会	2003年10月
平成15年下期・金融経済の課題と展望	経済復興No.2021	日本経済復興協会	2003年10月
外需依存とゲタ履かせ成長	信用金庫57巻10号	大阪市信用金庫	2003年11月
何のためのリストラか？	経済復興No.2026	日本経済復興協会	2003年12月
新生日本経済一分かち合い経済へ！	経済復興No.2029	日本経済復興協会	2004年1月
日本の政策不況と世界不況のゆくえ	経済復興	日本経済復興協会	2004年1月
	日本綿業倶楽部月報2004年1月号	日本綿業倶楽部	2004年1月

矛盾する金融政策—経済実態を見誤る	経済復興No.2032	日本経済復興協会	2004年2月
アメリカからの脱却と本当の改革理念	経済復興No.2035	日本経済復興協会	2004年3月
景気上向きでも雇用状況は厳しい	経済復興No.2037	日本経済復興協会	2004年4月
進まない財政改革—見通しなく危機の深化—	経済復興No.2039	日本経済復興協会	2004年4月
日本の回復ムードに立ちはだかる米国経済の不安	経済復興No.2041	日本経済復興協会	2004年5月
EUの拡大とヨーロッパ景気	経済復興No.2044	日本経済復興協会	2004年6月
景気指標の悪化をどう読むか	経済復興No.2047	日本経済復興協会	2004年7月
完治するか失敗の爪あと—財政と家計は火の車	経済復興No.2050	日本経済復興協会	2004年8月
誰のための景気回復か?—生活苦が増すばかり	経済復興No.2053	日本経済復興協会	2004年8月
中国経済の現状—物価・賃金・貿易赤字の上昇と開発抑制	経済復興No.2051	日本経済復興協会	2004年9月
日本の製造業空洞化に歯止めか!	経済復興No.2056	日本経済復興協会	2004年10月
温暖化対策—排出権取引・森林保全・稲作	経済復興No.2058	日本経済復興協会	2004年10月
景気の広がりから不安へ	経済復興No.2059	日本経済復興協会	2004年10月
現代中国の伝統と変容—新しい日中関係の展望 (早稲田大学社会科学研究所創設10周年記念シンポジウム)		早稲田大学社会科学部	2004年10月
ドイツと日本—新たな友好の輪を!	経済復興No.2062	日本経済復興協会	2005年1月
2005年の経済トピックス	経済復興No.2066	日本経済復興協会	2005年2月
景気回復は04年半ばまで、05年も景気低迷	経済復興No.2017	日本経済復興協会	2005年2月
治癒するか失敗の爪あと—財政・金融と家計は火の車		日本綿業倶楽部	2005年3月

経済と環境破壊の双方のグローバル化	経済復興No.2074	日本経済復興協会	2005年4月
景気下降局面でも高利益—今後は人件費増	経済復興No.2077	日本経済復興協会	2005年5月
マイナスの遺産が大きい理念なき改革	経済復興No.2080	日本経済復興協会	2005年5月
GDPとJ-REIT、いずれの伸びも？	経済復興No.2083	日本経済復興協会	2005年6月
世界経済の三重苦—EU、米、中国経済の苦境	経済復興No.2082	日本経済復興協会	2005年7月
きわめて高い設備投資だが、いつまで続くか？	経済復興No.2086	日本経済復興協会	2005年8月
カネ持ち日本のカネどこへ—生活困窮者の激増	経済復興No.2089	日本経済復興協会	2005年8月
企業の社会的責任と公共的な企業間組織	経済復興No.2088	日本経済復興協会	2005年9月
実態を無視した踊り場脱却宣言	経済復興No.2092	日本経済復興協会	2005年10月
危機に立つ民主主義と政府のウソ	経済復興No.2095	日本経済復興協会	2005年11月
2極化景気と急ぐべき量的緩和の解除	経済復興No.2098	日本経済復興協会	2005年11月
日本経済の検証（1）—利潤率の低下	経済復興No.2097	日本経済復興協会	2005年12月
マネーゲーム・ファンド経済	経済復興No.2101	日本経済復興協会	2005年12月
日本経済の検証（2）—成熟飽和経済から窮乏化へ	経済復興No.2100	日本経済復興協会	2005年12月
日本経済の検証（3）—90年代説のウソと米式経営の誤り	経済復興No.2103	日本経済復興協会	2006年1月
日本経済の検証（4）—米国の要求に翻弄される日本経済	経済復興No.2104	日本経済復興協会	2006年2月
日本の深刻な2極化と米中の景気後退見通し	経済復興No.2107	日本経済復興協会	2006年3月
楽観を許さない2006年景気	日本紡績月報	日本綿業倶楽部	2006年3月
大企業は社会的責任を一人も苦悩も中小企業に集中			

経済復興No.2110	日本経済復興協会	2006年4月
どうする財政赤字—金利上昇で国債の含み損・利払い費激増		
経済復興	日本経済復興協会	2006年4月
楽観を許さない2006年景気		
日本紡績月報	日本綿業倶楽部	2006年5月
ニッポンを明るくする新発想		
UIゼンセン同盟機関誌ui	UIゼンセン同盟	2006年5～7月
米中経済の問題とハザマの日本経済		
経済復興No.2116	日本経済復興協会	2006年5月
労働組合への提言		
—リストラとITブームに惑わされ、人と社会の本質を見失うことなかれ		
UIゼンセンコンパス	UIゼンセン同盟	2006年6月
ニッポンを明るくする新発想		
yuai	UIゼンセン同盟	2006年6～8月
日本経済の成熟と危険性—海外投資のリスク		
経済復興No.2119	日本経済復興協会	2006年7月
景気も株価も慎重な見通しを！		
経済復興No.2122	日本経済復興協会	2006年7月
民も官も中小企業のチャンスを活かす工夫を！		
経済復興No.2123	日本経済復興協会	2006年8月
企業の社会的責任		
経済復興No.2125	日本経済復興協会	2006年10月
社会的責任・法令遵守を“しっかり”—再チャレンジ策？		
経済復興No.2132	日本経済復興協会	2006年11月
アメリカおよび中国経済の光と影		
経済復興No.2134	日本経済復興協会	2006年11月
中小企業の拮抗力で、業界改革と市場主義の失敗の除去を！		
経済復興No.2134	日本経済復興協会	2006年12月
06年の回顧と07年の展望		
経済復興No.2137	日本経済復興協会	2007年1月
特効薬は「同一労働同一賃金ワークシェアリング」		
経済復興No.2140	日本経済復興協会	2007年2月
生活の社会的基盤をどのように再建するか		
経済復興No.2143	日本経済復興協会	2007年3月
社会科学の現代的課題と大学の使命		
(早稲田大学社会科学部創設40周年記念シンポジウム)		
早稲田社会科学総合研究第7巻3号		

	早稲田大学社会科学部	2007年3月
世界のカネの動き—株価の世界的暴落はなぜか		
	経済復興No.2146 日本経済復興協会	2007年5月
暗くない景気と環境ビジネスのチャンス		
	経済復興No.2148 日本経済復興協会	2007年5月
経済政策の違い—なぜアメリカを基準にする		
	経済復興No.2151 日本経済復興協会	2007年6月
景気の行方—当面の景気と長期展望		
	経済復興 日本経済復興協会	2007年7月
下請け企業は連帯を！ 個人は株に注意を！		
	経済復興No.2154 日本経済復興協会	2007年8月
ファンドの敵対的買収—長期的にも経済社会的にもマイナス		
	経済復興No.2156 日本経済復興協会	2007年9月
景気の行方と地震列島・温暖化・原油高・環境		
	経済復興No.2157 日本経済復興協会	2007年9月
成果主義・ITと従業員の心の病		
	経済復興No.2158 日本経済復興協会	2007年10月
世界に波及した米の住宅バブル崩壊と日本苦境		
	経済復興No.2159 日本経済復興協会	2007年10月
地域商店街の復興と「プロ農」も「兼農」も		
	経済復興No.2160 日本経済復興協会	2007年11月
円高もだが消費が心配		
	経済復興No.2162 日本経済復興協会	2007年12月
中国の高度成長の落とし穴—格差・環境破壊・インフレ		
	経済復興No.2163 日本経済復興協会	2007年12月
大企業の利益と大衆の困窮化		
	経済復興No.2164 日本経済復興協会	2007年12月
2008年経済見通し—減速経済でも格差是正と賃上げで安定化へ		
	Jp総研 Research No.1 全郵政労働組合	2008年1月
政府・日銀政策の総括—新総裁の誕生に寄せて		
	経済復興 日本経済復興協会	2008年1月
当面の問題はドル安		
	経済復興 日本経済復興協会	2008年1月
日本経済の07年の回顧と08年の展望		
	経済復興 日本経済復興協会	2008年2月
2008年の経済社会—減速経済でも格差是正で安定化へ		
	日本紡績月報 日本紡績協会	2008年2月

国も地方も深刻な財政赤字—埋蔵金の活用を！	経済復興No.2167	日本経済復興協会	2008年2月
日本経済のアンバランス—象徴的なクルマの販売と輸出	経済復興No.2168	日本経済復興協会	2008年4月
ファンド資本主義から世界的金融不安へ—どうなる株価と投信	経済復興No.2171	日本経済復興協会	2008年4月
生活の困窮を緩和する円高	経済復興No.2172	日本経済復興協会	2008年5月
「構造改革」の修正を！—内閣支持率20%に寄せて	経済復興No.2174	日本経済復興協会	2008年5月
2008年度の景気見通し—減速経済だが格差緩和で安定化へ	日本綿業倶楽部月報	日本綿業倶楽部	2008年6月
17年連続の世界最大の債権国家の意味を問う	経済復興No.2176	日本経済復興協会	2008年7月
ファンドの敵対的買収と企業価値の低下および社会秩序の混乱	監査役No.543	日本監査役協会	2008年7月
景況感の悪化の報—実態はどうか	経済復興No.2178	日本経済復興協会	2008年7月
食料および原油価格の暴騰はいつまで、なぜか？	経済復興No.2177	日本経済復興協会	2008年7月
世界的金融不安—日本経済に対する影響は？	経済復興No.2184	日本経済復興協会	2008年8月
経済に普遍的な原理はない	経済復興No.2180	日本経済復興協会	2008年9月
円高策と所得の上向きの平準化を！	経済復興No.2182	日本経済復興協会	2008年11月
どうなるドル、ユーロ、途上国通貨の相場	経済復興No.2185	日本経済復興協会	2008年12月
世界的な不況と日本経済の模様替え	経済復興No.2188	日本経済復興協会	2009年1月
2008年の回顧と2009年の展望	経済復興No.2189	日本経済復興協会	2009年1月
百年に一度の危機？—無責任なごまかしの言	経済復興No.2190	日本経済復興協会	2009年2月
経済主義イデオロギーと決別するとき	連合No.250	日本労働組合総連合会	2009年2月
政府紙幣？ 無利子国債とは！—金融庁の姿勢が間違い			

経済復興No.2192	日本経済復興協会	2009年3月
異常な萎縮反応—総じてなお高い利益水準		
経済復興No.2194	日本経済復興協会	2009年3月
経済主義イデオロギーに決別を—つくられた金融危機		
通信文化新報	通信文化新報	2009年3月
郵政事業は社会関係資本—構造改革の過ち		
通信文化新報	通信文化新報	2009年4月
世界的不況にも曙光が！		
経済復興No.2196	日本経済復興協会	2009年5月
日本も米も巨額の財政赤字をどうする！		
経済復興	日本経済復興協会	2009年6月
企業業績—瞬間風速強烈だが水準確保		
経済復興No.2198	日本経済復興協会	2009年7月
五里霧中不況から惜福経済へ		
経済復興No.2200	日本経済復興協会	2009年7月
日本農業の衰退と世界的な需給逼迫		
経済復興No.2202	日本経済復興協会	2009年8月
五里霧中経済から惜福経済へ		
日本紡績月報No.694	日本綿業倶楽部	2009年8月
緒に就くか「安定微成長経済」—「上向きの平準化」がポイント		
経済復興No.2204	日本経済復興協会	2009年9月
中国・米国が絡む円高の行方		
経済復興No.2206	日本経済復興協会	2009年10月
モラトリアムと郵政見直し—社会関係資本の充実		
経済復興No.2208	日本経済復興協会	2009年11月
中国に引っ張られる景気回復—不可欠な時短・ワークシェアと談合		
経済復興No.2210	日本経済復興協会	2009年12月
デフレと円高をどうするか？		
経済復興No.2212	日本経済復興協会	2009年12月
五里霧中「格差不況」脱却への処方箋		
世界と日本No.1869	世界と日本社	2009年12月
2009年の回顧と2010年の展望		
経済復興No.2013	日本経済復興協会	2010年1月
アジアは安定 アメリカは微成長か		
経済復興No.2214	日本経済復興協会	2010年1月
過当競争から秩序ある競争に—2010年は微成長		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年2月

デフレ脱却に向けた「談合」と「春闘」を！		
経済復興No.2216	日本経済復興協会	2010年2月
成長偏重路線から脱却の時—欧州の成熟飽和経済に学ぶ		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年3月
米経済の復興と雇用・財政・金融の三重苦		
経済復興No.2218	日本経済復興協会	2010年4月
ボルカー・ルールに利点—米経済と金融グローバリズム		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年4月
財政改革—年金・消費税・共生セクター・無利子国債		
経済復興No.2220	日本経済復興協会	2010年5月
「無利子100年国債」の発行有効—国債利払い費の削減		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年5月
EUの連帯と経済および日本の企業の環境対応		
経済復興No.2222	日本経済復興協会	2010年5月
今年微成長—デフレ克服へ分かち合いと正しい談合		
日本綿業倶楽部月報	日本綿業倶楽部	2010年6月
消費低迷を克服できるか—賃金総額の低下と中長期戦略		
経済復興No.2224	日本経済復興協会	2010年7月
カジノ・エコノミー—予測できなかった円高・株安		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年7月
日本経済の展望とカジノ・エコノミー		
経済復興	日本経済復興協会	2010年8月
業績回復と円高の行方—カネの国債滞留		
経済復興No.2228	日本経済復興協会	2010年8月
不確定時代の指針—文明・経済・生活のパラダイム転換		
日本紡績月報No.700	日本綿業倶楽部	2010年9月
官民とも無策ゆえの円高・失業・デフレ		
経済復興	日本経済復興協会	2010年9月
盛り上がる産業界の取り組み—明日を開く環境ビジネス		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年10月
格差社会と心の病—成果主義、IT？		
経済復興No.2232	日本経済復興協会	2010年10月
官も民も無策ゆえの結果—円高とデフレ		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年11月
農業・郵政を犠牲にするな—TPP参加を急ぐな！		
経済復興No.2234	日本経済復興協会	2010年12月
TPP参加を急ぐな—農業・郵政が犠牲になる		

FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2010年12月
成長率再上昇だが異常な資金循環		
経済復興No.2236	日本経済復興協会	2010年1月
2010年の回顧と2011年の展望		
経済復興No.2237	日本経済復興協会	2011年1月
異常な資金循環—国債バブルのマッチポンプ		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2011年1月
大企業減税・消費増税・円高放置の勘違い		
経済復興No.2238	日本経済復興協会	2011年1月
日本経済の回顧と本年の展望—減速から安定微成長へ		
通信文化新報No.132	通信文化新報	2011年2月
文明の危機に「随処に主となる」		
通信文化新報	通信文化新報	2011年3月
ガンバレ東北ガンバロウ日本！		
経済復興No.2241	日本経済復興協会	2011年3月
財政の建て直し—「無利子100年国債」の提唱		
通信文化新報No.140	通信文化新報	2011年3月
非正社員の賃上げ—春闘をデフレ脱却の契機に		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2011年4月
ガンバレ東北！ ガンバロウ日本！		
通信文化新報No.144	通信文化新報	2011年4月
中東の政変とスタグフレーションの恐れ		
経済復興No.2243	日本経済復興協会	2011年5月
合従連衡と経済社会協議会—二大政党？		
経済復興No.2246	日本経済復興協会	2011年5月
合従連衡政治と経済社会協議会		
通信文化新報No.149	通信文化新報	2011年5月
天秤にかかる円高—放置ならインフレ下の不況も		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2011年5月
東北・中東ダブルパンチの行方		
日本綿業月報2011年5月	日本綿業倶楽部	2011年6月
円高放置で不況下のインフレか		
通信文化新報No.153	通信文化新報	2011年6月
米国ドル防衛策の顛末		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2011年6月
米当局と投機筋に翻弄される円—米はドル安放置が得		
経済復興	日本経済復興協会	2011年7月

「利益回復・雇用低迷」を打開する方途！	経済復興	日本経済復興協会	2011年7月
惜福理念の実践でデフレ克服			
	通信文化新報No.157	通信文化新報	2011年7月
震災復興に「復興基金」と「地域通貨」を！			
	通信文化新報No.162	通信文化新報	2011年8月
政官財と産業界全体の協力で海外M & Aの抑制を！			
	経済復興No.2252	日本経済復興協会	2011年9月
円高・財政・大震災―問題緩和のカギ			
	経済復興No.2254	日本経済復興協会	2011年9月
海外M & Aの拡大はプラスか？			
FujiSankei Business i. フジサンケイグループ			2011年9月
大震災に思う「理性と情熱と癒し」			
	通信文化新報No.166	通信文化新報	2011年9月
世界経済の鈍化―ユーロ圏・アメリカ・中国の現状			
	経済復興No.2256	日本経済復興協会	2011年10月
中国経済の鈍化			
FujiSankei Business i. フジサンケイグループ			2011年10月
文明に危機の先端に立つ日本―企業モラルの再興を！			
	通信文化新報No.170	通信文化新報	2011年10月
郵政の正しい改革とTPPの拒否を！			
	通信文化新報No.174	通信文化新報	2011年11月
円高とユーロ圏不安とによる翳り			
	経済復興No.2258	日本経済復興協会	2011年12月
デフレとTPPおよび外国人労働者			
FujiSankei Business i. フジサンケイグループ			2011年12月
一服盛った主治医の決断			
	通信文化新報No.179	通信文化新報	2011年12月
文明の危機と閉塞感を克服する			
	経済復興No.2260	日本経済復興協会	2011年12月
日本だけがデフレ、脱出のカギは！			
	経済復興No.2262	日本経済復興協会	2012年1月
日本だけがデフレ、脱出のカギは！			
	通信文化新報No.6604	通信文化新報	2012年1月
日本経済の回顧と展望―2012年の展望			
	経済復興No.2261	日本経済復興協会	2012年2月
少子高齢化社会の生活と郵便局網			

通信文化新報No.6628	通信文化新報	2012年2月
消費税引き上げ効果―「焼け石に水」か逆効果		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2012年2月
政府と大企業は広い見識を！		
経済復興No.2264	日本経済復興協会	2012年3月
コミュニティの「再生」と「自律」		
通信文化新報No.6612	通信文化新報	2012年3月
マイナス成長だが円高修正で好転へ		
経済復興No.2266	日本経済復興協会	2012年4月
「生贄探し」の大衆無意識と民主主義の危機		
通信文化新報No.6617	通信文化新報	2012年4月
日米政治経済の現状と日本の危機		
経済復興No.2268	日本経済復興協会	2012年4月
明暗くっきりの企業利益		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2012年5月
アジア版TPPか！ 韓国、アセアンと日本の経済		
経済復興No.2270	日本経済復興協会	2012年5月
ユーロ危機とEU経済および国際政治		
通信文化新報No.6626	通信文化新報	2012年5月
デフレ不況「負の連鎖」断つには		
ひろばユニオン	労働者学習センター	2012年6月
若者の雇用問題の背景―世界はどこへ		
コンパスNo.2272	日本経済協会	2012年6月
深まる日本とアセアン関係		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2012年6月
郵政民営化法改正と事業の新たな展開		
通信文化新報No.6635	通信文化新報	2012年6月
デフレと若者の雇用問題の背景		
通信文化新報No.6630	通信文化新報	2012年7月
モジュール型企业と雇用悪化		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2012年7月
工場立地・誘致とビジネス・チャンス		
コンパスNo.2274	日本経済協会	2012年8月
青春の息吹で世直しを！		
通信文化新報No.6635	通信文化新報	2012年8月
当面の景況と消費・雇用		
コンパスNo.2276	日本経済協会	2012年9月

「医療・福祉」の処遇改善で需給ギャップ解消	通信文化新報No.6639	通信文化新報	2012年9月
海外企業進出の光と影	コンパス No.2278	日本経済協会	2012年10月
日本企業の中国進出も節目か	通信文化新報No.6643	通信文化新報	2012年10月
TPP参加で食糧危機は決定的	通信文化新報No.6648	通信文化新報	2012年11月
韓国の経済と社会の苦悩—他山の石	コンパス No.2280	日本経済協会	2012年11月
今年から来年への景気—回復の足踏みから脱出できるか	日本綿業倶楽部月報	日本綿業倶楽部	2012年11月
労組に「賃上げ責任」あり	ひろばユニオンNo.610	労働者学習センター	2012年12月
なぜGDPが1割も縮小したのか	コンパス No.2282	日本経済協会	2012年12月
自然に随順する創意工夫を	通信文化新報No.6652	通信文化新報	2012年12月
2012年の回顧と2013年の展望	コンパス No.2284	日本経済協会	2013年1月
アメリカは秋から巡航速度か	改革者No.6630	UIゼンセン同盟	2013年1月
回顧と展望—アベノミクスの行方	FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2013年1月
二大政党論の誤謬と文化の深層	通信文化新報No.6657	通信文化新報	2013年1月
アベノミクスはカンフル効果だが、やがて崖へか	通信文化新報No.6661	通信文化新報	2013年2月
円高修正の諸相—「為替スネーク制」のチャンス!	コンパス No.2286	日本経済協会	2013年2月
米、中、日本経済の曙光と不安	コンパス No.2287	日本経済協会	2013年3月
円安の諸相と「為替スネーク制」のチャンス	FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2013年3月
中国の環境汚染と日本の進出	通信文化新報No.6665	通信文化新報	2013年3月
超汚染でも止まらない中国の経済成長			

コンパス No.2288	日本経済協会	2013年4月
TPP参加の条件と過去の反省		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2013年4月
カギは年次有給休暇と国際会計基準		
コンパス No.2230	日本経済協会	2013年4月
年次有給休暇と国際会計基準		
通信文化新報 No.6669	通信文化新報	2013年4月
デフレ脱却の7つの施策		
コンパス No.2232	日本経済協会	2013年5月
危ういTPP交渉		
通信文化新報 No.6674	通信文化新報	2013年5月
アベノミクスの大きな代償		
通信文化新報 No.6678	通信文化新報	2013年6月
景気回復の実態と見通し		
コンパス No.2234	日本経済協会	2013年7月
アベノミクス6つの盲点		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2013年7月
生活実感から科学を見直す		
通信文化新報 No.6682	通信文化新報	2013年7月
中小企業のアジア進出の実態と留意点—上海とベトナムの事例		
コンパス No.2236	日本経済協会	2013年8月
生活と地域主導のデフレ脱却策—輸出主導・設備投資・GDPの再考		
コンパス No.2235	日本経済協会	2013年8月
輸出・消費税・GDPの愚策		
通信文化新報 No.6688	通信文化新報	2013年8月
デフレ脱却が生活にしわ寄せ		
コンパス No.2236	日本経済協会	2013年9月
生活にしわ寄せのデフレ脱却兆し		
通信文化新報 No.6691	通信文化新報	2013年9月
中国経済の趨勢と現状および東アジアの供給網		
コンパス No.2238	日本経済協会	2013年10月
「成熟飽和経済」時代の財政再建		
通信文化新報 No.6696	通信文化新報	2013年10月
焼け石に水の消費増税		
FujiSankei Business i.	フジサンケイグループ	2013年11月
アメリカと日本の「財政」および「国際収支」問題—景気の3つのシナリオ		
コンパス No.2240	日本経済協会	2013年11月

当面の日米経済—3つのシナリオ

通信文化新報No.6700	通信文化新報	2013年11月
アベ・カンフルの終焉と禍根—不可欠な時短・ワークシェアリング		
富士ネットワーク44	富士社会教育センター	2013年12月
激増益でも従業員に還元されない—デフレの根本原因とその実態		
コンパスNo.2242	日本経済協会	2013年12月
厳しい経済状況を、いかにクリアするか		
コンパスNo.2245	日本経済協会	2013年12月
大幅増益と従業員処遇悪化の不均衡		
通信文化新報No.6704	通信文化新報	2013年12月
2013年の回顧と2014年の展望		
コンパスNo.2310	日本経済協会	2014年1月
デフレ脱却 賃上げで内需拡大を		
広場ユニオンNo.623	労働者学習センター	2014年1月
危惧される特定機密保護法とTPPとの癒着		
コンパスNo.2311	日本経済協会	2014年1月
日本はアメリカに対する諫争の友たれ！		
通信文化新報No.6709	通信文化新報	2014年1月
景気回復に向かう中小企業と体質改善への道		
コンパスNo.2312	日本経済協会	2014年1月
株価急落と世界経済—アメリカおよびアジアの展望		
コンパスNo.2313	日本経済協会	2014年2月
特定機密保護法とTPPの癒着で米企業の侵略も		
通信文化新報No.6713	通信文化新報	2014年2月
逆効果の消費増税と法人減税—景況の実態と見通し		
コンパスNo.2314	日本経済協会	2014年3月
社会保障の維持、財政改革が目的だった消費増税！		
通信文化新報No.6717	通信文化新報	2014年3月
貿易赤字の定着と日本の倫理的責任		
コンパスNo.2315	日本経済協会	2014年3月
「金融緩和策」と「第3の矢」の誤算		
コンパスNo.2317	日本経済協会	2014年4月
深刻化する雇用問題—「人手不足」と「処遇の悪化」の矛盾		
コンパスNo.2316	日本経済協会	2014年4月
道徳教育と教育制度の改変の前に！		
通信文化新報No.6722	通信文化新報	2014年4月
外国人労働者と景況の行方		

株値の行方と景気の行方	通信文化新報No.6725	通信文化新報	2014年5月
企業経営と道徳	コンパスNo.2318	日本経済協会	2014年5月
日本も双子の赤字へ？—残る1手は「無利子100年国債」	通信文化新報No.6730	通信文化新報	2014年6月
危険なトライアングル—大手の高利益・株値上昇・金融緩和策	コンパスNo.2320	日本経済協会	2014年6月
高利益・株値上昇・金融緩和	コンパスNo.2322	日本経済協会	2014年7月
食料の安全保障とTPP問題	通信文化新報No.6735	通信文化新報	2014年7月
文明の危機と“ものの見方考え方”	コンパスNo.2323	日本経済協会	2014年7月
小さくはない消費増税による反動—パッとしない内外需	日本綿業倶楽部月報2014年7月	日本綿業倶楽部	2014年8月
食料の安全保障とTPP問題—田畑、森林が守る国土	コンパスNo.2324	日本経済協会	2014年8月
過去最高益と平均賃金の低下—増配や金融緩和に潜む危険	通信文化新報No.6739	通信文化新報	2014年9月
厳しい景気反転と雇用並びに株値問題	FujiSankei Business i. フジサンケイグループ		2014年9月
日米の株値の推移をどう見るか—内在する不安定要素	コンパスNo.2326	日本経済協会	2014年9月
対アジア輸出の日本シェアが半減—現地工場進出と中国及び韓国との競合—	通信文化新報No.6743	通信文化新報	2014年10月
地方「創成」とローカル化による文明の再生 —重要な「自律的地域共同体」の形成	コンパスNo.2328	日本経済協会	2014年10月
日本人の「運試し好き」とカジノ法案	通信文化新報No.6748	通信文化新報	2014年10月
「地方創生」と「カジノ法案」をどう考える！ —ギャンブルDNAの日本人にカジノは？	通信文化新報No.6752	通信文化新報	2014年11月
経済の2極化と税制の改悪—大企業と中小企業、都市と地方の格差拡大—	コンパスNo.2330	日本経済協会	2014年11月
	コンパスNo.2232	日本経済協会	2014年12月

「大企業と中小企業」および「都市と地方」の格差

—是正へ政策提示は政治の責務	通信文化新報No.6756	通信文化新報	2014年12月
GDP成長と科学および「物事のゆらぎ」について	コンパスNo.2233	日本経済協会	2014年12月
2014年の回顧と2015年の展望	コンパスNo.2234	日本経済協会	2015年1月
現実を理解できない政府と経済界—政策も経営意識も無明—	コンパスNo.2235	日本経済協会	2015年1月
思考と科学および「見えない自然」—畏敬の念の再考を	通信文化新報No.6761	通信文化新報	2015年1月
企業の倫理—経済と道徳の一致	コンパスNo.2236	日本経済協会	2015年2月
労働条件の悪化と低生産性—本末転倒の「官製春闘」	通信文化新報No.6765	通信文化新報	2015年2月

岡澤憲芙教授年譜・主要著作目録

年譜

- 1944 (昭和19) 年 7 月 上海に生まれる
- 1963 (昭和38) 年 3 月 大阪府立北野高校卒業
- 1967 (昭和42) 年 3 月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
- 1969 (昭和44) 年 3 月 政治学修士 (早稲田大学)
- 1972 (昭和47) 年 3 月 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程単位取得退学
- 1972 (昭和47) 年 4 月 早稲田大学社会科学部助手
- 1974 (昭和49) 年 4 月 早稲田大学社会科学部専任講師
- 1976 (昭和51) 年 4 月 早稲田大学社会科学部助教授
- 1977 (昭和52) 年 9 月 早稲田大学社会科学部教務副主任 (学生担当)
- 1978 (昭和53) 年 6 月 早稲田大学商議員
- 1980 (昭和55) 年 4 月 早稲田大学社会科学研究所兼任研究員
- 1980 (昭和55) 年 9 月 早稲田大学新中央図書館専門委員会委員
- 1981 (昭和56) 年 4 月 早稲田大学社会科学部教授
- 1981 (昭和56) 年10月 早稲田大学社会科学研究所管理委員
- 1983 (昭和58) 年 4 月 ストックホルム大学政治学部客員研究員 (1985年3月まで)
- 1986 (昭和61) 年 9 月 早稲田大学社会科学部教務主任 (教務担当)
- 1986 (昭和61) 年 9 月 早稲田大学専門学校運営委員
- 1988 (昭和63) 年 1 月 8 日 早稲田大学社会科学部学部長代行
- 1988 (昭和63) 年 1 月 8 日 早稲田大学将来計画審議会委員
- 1990 (平成2) 年 9 月 早稲田大学社会科学部学部長
- 1990 (平成2) 年 9 月 早稲田大学評議員
- 1990 (平成2) 年10月26日 学校法人早稲田実業学校理事
- 1992 (平成4) 年 4 月 早稲田大学体育局アーチェリー部長
- 1993 (平成5) 年 4 月 ストックホルム大学政治学部客員研究員 (1994年3月まで)
- 1994 (平成6) 年 9 月 1 日 早稲田大学商議員
- 1994 (平成6) 年11月 早稲田大学図書館長
- 1994 (平成6) 年11月 早稲田大学出版部代表取締役
- 1996 (平成8) 年 4 月 早稲田大学国際会議等企画委員会委員

1998（平成10）年11月 早稲田大学理事
1999（平成11）年11月 早稲田大学ヨーロッパセンター所長（ボン）
2001（平成13）年11月 早稲田大学常任理事・副総長
2006（平成18）年3月 博士（学術・早稲田大学）Ph.D. in International Studies
2007（平成19）年4月 ルンド大学政治学部客員研究員（2008年3月まで）
2010（平成22）年11月 早稲田大学日欧機構長

公職歴その他

1984（昭和59）年5月 社団法人スウェーデン社会研究所理事
1989（平成元）年10月6日 川崎市地域課題研究委員会委員
1989（平成元）年12月 川崎市・市民オンブズマン制度研究専門委員
1990（平成2）年3月28日 財団法人ほけ予防協会評議員
1991（平成3）年3月 経済企画庁国民生活審議会臨時委員
1991（平成3）年7月 日本火災福祉財団評議員
1992（平成4）年2月～1993（平成5）年1月 経済企画庁国民生活審議会臨時委員
1993（平成5）年2月～1994（平成6）年12月 経済企画庁国民生活審議会特別委員
1994（平成6）年4月 財団法人社会経済生産性本部評議員
1994（平成6）年7月 総理府男女共同参画審議会委員
1995（平成7）年4月～1996（平成8）年2月 経済企画庁経済審議会特別委員
1996（平成8）年2月28日～1998（平成10）年2月27日 厚生省人口問題審議会委員
1996（平成8）年5月 三重県総合計画審議会委員
1997（平成9）年5月 東京都目黒区男女共同参画懇話会委員
1997（平成9）年9月～1998（平成10）年9月 厚生省中央児童福祉審議会臨時委員
1997（平成9）年5月 総理府男女共同参画審議会委員
1997（平成9）年11月～1998（平成10）年10月 経済企画庁経済審議会特別委員
1998（平成10）年3月～2000（平成12）年3月 厚生省人口問題審議会委員
1998（平成10）年11月 埼玉県国際政策懇話会委員
1998（平成10）年 財団法人阿部育英基金理事
1999（平成11）年4月 東京都女性財団理事
1999（平成11）年8月 総理府男女共同参画審議会委員
1999（平成11）年10月～2001（平成13）年9月30日 東京都目黒区男女平等推進委員会委員
1999（平成11）年10月1日 東京都文京区専門委員

- 2000（平成12）年1月1日～同年12月31日 日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
- 2000（平成12）年4月 大学評価・学位授与機構運営委員会委員
- 2000（平成12）年4月 公益財団法人日本興亜福祉財団評議員
- 2000（平成12）年5月12日 富山県男女共同参画計画策定委員会委員
- 2000（平成12）年5月～2002（平成14）年5月 厚生省人口問題審議会委員
- 2000（平成12）年7月～2002（平成14）年6月 大学評価・学位授与機構大学評価委員会委員
- 2000（平成12）年9月 社団法人教育文化協会Rengoアカデミー運営委員
- 2000（平成12）年 建設省建設大学校講師
- 2001（平成13）年5月13日～17日 APEC人材養成ハイレベル会議委員（外務省アジア太平洋州局地域政策課）
- 2001（平成13）年5月～2004（平成16）年8月 内閣府男女共同参画専門委員特別委員会委員
- 2001（平成13）年8月1日 日本私立学校新興・共済事業団学術研究振興資金選考委員会委員
- 2002（平成14）年7月～2004（平成16）年7月 大学評価・学位授与機構大学評価委員会委員
- 2003（平成15）年7月～2009（平成21）年6月 財団法人ほけ予防協会評議員
- 2003（平成15）年6月 社会経済生産性本部「新しい日本をつくる国民会議・21世紀臨調」委員
- 2003（平成15）年8月1日 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金選考委員会委員
- 2003（平成15）年11月12日 大学評価・学位授与機構大学評価準備委員会ワーキンググループ委員
- 2004（平成16）年4月 社会経済生産性本部評議員
- 2004（平成16）年4月1日～2006（平成18）年3月 文部科学省大学評価・学位授与機構運営委員
- 2004（平成16）年7月26日～2006（平成18）年3月31日 私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員
- 2005（平成17）年8月1日 日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金選考委員会委員
- 2005（平成17）年10月 財団法人みずほ国際奨学資金選考委員
- 2006（平成18）年1月～2007（平成19）年10月 連合総合生活開発研究所研究委員会委員
- 2006（平成18）年4月～2010（平成22）年3月 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営委員

- 2008（平成20）年12月25日～2012（平成24）年12月24日 財団法人阿部育英基金
理事
- 2009（平成21）年7月 財団法人認知症予防財団評議員
- 2009（平成21）年7月29日～2011（平成23）年7月28日 財団法人日本興亜福祉
財団評議員
- 2010（平成22）年2月1日 公益財団法人日本生産性本部幹事会幹事
- 2010（平成22）年4月1日～2014（平成26）年3月31日 独立行政法人大学評
価・学位授与機構運営委員
- 2010（平成22）年10月1日 財団法人みずほ国際交流奨学財団選考委員
- 2011（平成22）年7月29日～ 公益財団法人日本興亜福祉財団評議員

勲記・受賞歴

- 1989（平成元）年9月 総合開発研究機構NIRA・東畑政策賞受賞
- 1992（平成4）年12月 スウェーデン国王より《北極星勲章》叙勲
- 1998（平成10）年9月 スウェーデン国王より《ポジティブ・スヴェリエ》受賞
- 2009（平成21）年1月23日 ノルウェー国王より《Commander of the Royal
Norwegian Order of Merit（ノルウェー王国功労勲章）》
叙勲
- 2012（平成24）年9月8日 日本地方政治学会・日本地域政治学会 学会賞受賞

学会等での活動

- 1998年6月27日～2000年6月24日 日本比較政治学会会長
- 2002年11月16日～2006年11月25日 北ヨーロッパ学会副会長
- 2006年11月25日～2010年11月27日 北ヨーロッパ学会会長
- 日本政治学会会員、日本行政学会会員、日本地方自治学会会員、日本選挙学会会
員、日本公共政策学会会員、スウェーデン産業と社会連盟東京支部理事、スウェ
ーデン社会研究所理事ほか

主要著作目録

著書（単著）

- 著書 『政党政治とリーダーシップ』 敬文堂、1975年6月15日初版
- 著書 『スウェーデンは、いま—フロンティア国家の実像』 早稲田大学出版部、
1987年3月
- 著書 『スウェーデン現代政治』 東京大学出版会、1988年
- 著書 『政党』 東京大学出版会、1988年
- 著書 『福祉国家と地方自治：スウェーデンに学ぶ政治・制度・社会』 地方自治

総合研究所、1989年

- 著書 『スウェーデンの挑戦』 岩波書店、1991年
著書 『政党』 経済日報出版社（中国）、1991年12月
著書 『スウェーデンを検証する』 早稲田大学出版部、1993年
著書 『スウェーデンはどうか—女性・外国人・EC』 岩波ブックレット、1993年
著書 『生活大国へ：高齢化社会をどう豊かに生きるか』 丸善、1993年
著書 『おんなたちのスウェーデン：機会均等社会の横顔』 日本放送出版協会、1994年
著書 『スウェーデンを検証する [増補版]』 早稲田大学出版部、1996年1月
著書 『連合政治とは何か—競合的共同の比較政治学』 NHK出版、1997年2月
著書 『ストックホルムストーリー—福祉社会の源流を求めて』 早稲田大学出版部、2004年10月
著書 『スウェーデンの政治 実験国家の合意形成型政治』 東京大学出版会、2009年3月

編著 (単独)

- 編著 『スウェーデン・ハンドブック』 早稲田大学出版部、1997年5月
編著 『スウェーデン医療保障制度に関する調査研究報告書』 医療経済研究機構、1998年3月（委員長として）
編著 スウェーデン医療保障制度に関する研究会編 『スウェーデン医療関連データ集；1997年度版』、1998年5月（座長として）
編著 スウェーデン医療保障制度に関する研究会編 『スウェーデン医療関連データ集；1998年度版』、1999年7月（座長として）
編著 スウェーデン医療保障制度に関する研究会編 『スウェーデン医療関連データ集；1999年度版』、2000年3月（座長として）
編著 スウェーデン医療保障制度に関する研究会編 『スウェーデン医療関連データ集；2001年度版』、2002年3月（座長として）
編著 『欧米先進諸国の医療政策決定過程に関する調査研究：報告書』 医療経済研究機構、2001年10月
編著 スウェーデン医療保障制度に関する研究会編 『スウェーデン医療関連データ集；2003年度版』、2004年8月（座長として）
編著 「スウェーデン医療保障制度の概要」『医療白書』2004年度版、日本医療企画、2004年10月、257-331頁（座長として）
編著 医療経済研究機構編 『スウェーデン医療関連データ集 2004年度版』 医療経済研究機構、2005年9月（座長として）
編著 『新版 演習ノート政治学』 法学書院、2006年12月

編著 スウェーデン医療保障制度に関する研究会編『スウェーデン医療保障制度に関する調査研究 2008年度版』医療経済研究機構、2009年3月（座長として）

共編著・共編

共編著 堀江湛・岡沢憲美編著『現代政治学』法学書院、1982年4月

共編著 富田信男・岡沢憲美編著『情報とデモクラシー』学陽書房、1983年12月

共編著 飯坂良明・富田信男・岡沢憲美編著『政党とデモクラシー』学陽書房、1987年3月

共編著 岡沢憲美・奥島孝康編著『スウェーデンの経済：福祉国家の政治経済学』早稲田大学出版部、1994年

共編著 岡沢憲美・奥島孝康編著『スウェーデンの社会：平和・環境・人権の国際国家』早稲田大学出版部、1994年

共編著 岡沢憲美・奥島孝康編著『スウェーデンの政治：デモクラシーの実験室』早稲田大学出版部、1994年

監修 岡沢憲美監修、生活文化サロン編『生活文化の時代：新しい感性を求めて』早稲田大学出版部、1995年5月

共編著 岡沢憲美・宮本太郎編著『比較福祉国家論：揺らぎとオルタナティブ』法律文化社、1997年4月

共編著 堀江湛・岡沢憲美編著『現代政治学 [新版]』法学書院、1997年4月

共編 馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの政治：「普通でない民主主義国」の終わり？』早稲田大学出版部、1999年

共編 馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの経済：「メイド・イン・イタリア」を生み出すもの』早稲田大学出版部、1999年

共編著 猪口孝・岡沢憲美・スティーブン・リード・山本吉宣・大澤真幸編『政治学事典』弘文堂、2000年

共編著 久塚純一・岡沢憲美編『世界の福祉—その理念と具体化』早稲田大学出版部、2001年5月

共編著 久塚純一・岡沢憲美編『世界の福祉—その理念と具体化 [第2版]』早稲田大学出版部、2004年5月

共編著 岡沢憲美・宮本太郎編著『スウェーデン・ハンドブック 第2版』早稲田大学出版部、2004年7月

共編著 岡沢憲美・奥島孝康共編『ノルウェーの経済：石油産業と産業構造の変容』早稲田大学出版部、2004年11月

共編著 岡沢憲美・奥島孝康共編『ノルウェーの政治：独自路線の選択』早稲田大学出版部、2004年11月

共編著 猪口孝・岡沢憲美・スティーブン・リード・山本吉宣・大澤真幸編『政

- 治学辞典・縮刷版』弘文堂、2004年11月
- 共編著 久塚純一・岡澤憲美編著『世界のNPO—人と人との新しいつながり』
早稲田大学出版部、2006年5月
- 共編書 岡澤憲美・中間真一編著『スウェーデン：自律社会を生きる人びと』早
稲田大学出版部、2006年9月
- 監修 岡澤憲美監修、小森宏美編著『日本・ノルウェー交流史』早稲田大学出版
部、2007年6月
- 共編著 岡澤憲美・村井誠人編著『北欧世界のことばと文化』成文堂、2007年1
月
- 共編著 岡澤憲美・連合総合生活開発研究所編著『福祉ガバナンス宣言：市場と
国家を超えて』日本経済評論社、2007年11月
- 共編著 岡澤憲美・小淵優子編著『少子化政策の新しい挑戦：各国の取組みを通
して』中央法規、2010年4月

共著

- 共著 飯坂良明・岡澤憲美・福岡政行『連合政治への潮流：応答＝責任民主主義
をめざして』東洋経済新報社（東経選書）、1979年11月
- 共著 「政治改革宣言—なぜ必要なのか」、「市民—多彩な市民を政治ドラマの主
役に—」、ニューグランドデザイン研究会編『政治改革宣言 近未来政治
システム』亜紀書房、1993年
- 共著 岡澤憲美・多田葉子『エイジング・ソサエティ：スウェーデンの経験』早
稲田大学出版部、1998年

分担執筆

- 分担執筆 「今後の国際関係と日本」『国際問題』No.200、日本国際問題研究所、
1976年11月、35頁
- 分担執筆 「政治指導」、横越英一・小林孝輔・飯坂良明・勝田吉太郎編『政治学
副読本』文真堂、1977年5月20日、126-135頁
- 分担執筆 飯坂良明・堀江湛編『ワークブック政治学』有斐閣、1979年6月20日
- 分担執筆 スウェーデン社会研究所編『スウェーデンの社会政策』成文堂、1981
年12月
- 分担執筆 現代百科事典編集委員会編『現代百科事典』ぎょうせい、1981年4月
- 分担執筆 渋谷武・片岡寛光編著『図解政治学』立花書房、1981年4月
- 分担執筆 飯坂良明・堀江湛編著『議会デモクラシー：現代政治の危機と再生』
学陽書房、1981年12月
- 分担執筆 飯坂良明編著『世界政治ハンドブック』有斐閣、1982年5月
- 分担執筆 渋谷浩編著『演習ノート 政治学』法学書院、1982年9月

- 分担執筆 富田信男・堀江湛編著『選挙とデモクラシー』学陽書房、1982年12月
- 分担執筆 「スウェーデンの未来 どこへ行く《したたかな実験国家》」「あとがきにかえて—一九一年選挙とEC加盟問題」、スウェーデン社会研究所編『新版 スウェーデン・ハンドブック』早稲田大学出版部、1992年10月、283-300頁、301-319頁
- 分担執筆 佐々木毅・正村公宏・島田晴雄編著『変わるべき日本—緊急提言』NTT出版社、1992年
- 分担執筆 CP研究会編著『日本政治の再生に賭ける—超党派国会議員16名の政治改革宣言』東経、1993年
- 分担執筆 片岡寛光・奥島孝康編『アメリカの政治：ガリバー国家のジレンマ』早稲田大学出版部、1994年
- 分担執筆 福祉文化学会編『スウェーデンから何を学ぶのか』ドメス出版、1994年
- 分担執筆 「これからのリーダーシップ」『日経連講演集(21)』日本経営者団体連盟広報部、1995年8月
- 分担執筆 「生活の視点：男女共同参画社会」『国民生活』国民生活センター、1997年9月
- 分担執筆 NHK学園編『だれが支える21世紀の介護福祉社会』、1998年12月
- 分担執筆 「長寿のりんごを手にした後で」、岩波書店編集部編『定年後』岩波書店、1999年1月
- 分担執筆 渋谷浩編著『演習ノート 政治学〔改訂第2版〕』法学書院、1999年8月

論文

- 論文 「スウェーデンの野党再編成問題—比例代表制下の保守政党—」『国会月報』10月号、国会資料協会、1971年10月、10-15頁
- 論文 「多党制下の保守政党論(その1)—スウェーデン多党制の研究—」『政研論叢』第2・3合併号、早稲田大学大学院政治学研究科、1971年10月20日、88-107頁
- 論文 「スウェーデン議会政治史研究—序説(その1)—」『政治学研究』創刊号、政治学研究刊行会、1971年12月10日、38-48頁
- 論文 「スウェーデン穏健統一党の衰退と現状」『国会月報』Vol.18、No.277、国会資料協会、1972年1月1日、20-24頁
- 論文 「スウェーデン議会政治史研究—序説(その2)—」『政治学研究』第2号、政治学研究刊行会、1972年10月、1-22頁
- 論文 「政党に対する国庫補助制度—スウェーデンの経験—」『早稲田社会科学研究』第12号、早稲田大学社会科学部、1973年3月、25-58頁

- 論文 「ポリティカル・マネーの政治的効果—いわゆる『代議政治の危機』の側面」『経済論壇』Vol.19、No.5、経済論壇社、1973年5月、24-33頁
- 論文 「動態的安定論（1）—成熟社会の政治システムへの一試論」『早稲田社会科学研究所』第13号、早稲田大学社会科学部、1974年3月、25-73頁
- 論文 「スウェーデン：コンセンサス・ポリティックス—1973年議会選挙と岐路に立つ社会民主労働党の行方—」『政治広報』1973年冬季号、政治広報センター、1974年1月
- 論文 「政治文化—政治文化概念の提起状況とその展開」『政治学研究』第4号、政治学研究刊行会、1974年9月、14-27頁
- 論文 「動態的安定論（2）—コンセンサス・ポリティックスの理論モデル」『早稲田社会科学研究所』Vol.14、早稲田大学社会科学部、1975年2月10日
- 論文 「選挙公営」『選挙法全書』小関紹夫・坂上順夫・山本博編、政治広報センター、1975年11月10日、318-339頁
- 論文 「政党行動に関する一般理論をめざして（1）—Björn Molin、Gunnar Sjöblomによるモデル構築の試み—」『政治学研究』第5号、現代政治学研究会、1975年12月25日
- 論文 「スウェーデンの政治文化—コンセンサス・ポリティックスの社会心理学的分析モデルを求めて—」『早稲田社会科学研究所』No.15、早稲田大学社会科学部、1976年3月
- 論文 「政党行動に関する一般理論をめざして（2）—Björn Molin、Gunnar Sjöblomによるモデル構築の試み—」『政治学研究』第6号、現代政治学研究会、1976年12月
- 論文 「北欧デモクラシーのガヴァナビリティ」『国際問題』1976年9月号、No.198、日本国際問題研究所、2-17頁
- 論文 「スウェーデン76年議会選挙…一つの時代の終焉と保守連立政権の行方」『政治広報』1976年4号、冬、政治広報センター、1976年11月、88-100頁
- 論文 「多党制下の連合形成パターン」『社会科学討究』Vol.22、No.2、早稲田大学社会科学研究所、1976年12月31日、115-135頁
- 論文 「現代スウェーデン政党政治史論（1）」『早稲田社会科学研究所』No.16、早稲田大学社会科学部学会、1977年2月、115-136頁
- 論文 「多党制下の政党間関係と戦略変更」『社会科学討究』No.65、1977年7月、早稲田大学社会科学研究所、1-40頁
- 論文 「現代スウェーデン政党政治史論（2）—LO、社民党の誕生—」『早稲田社会科学研究所』No.17、早稲田大学社会科学部会、1977年12月、101-122頁
- 論文 「インプットのメカニズム」、飯坂良明編『モダン・ポリティクス』学陽書房、1978年4月、99-128頁
- 論文 「現代スウェーデン政党政治史論（3）—第一次普選闘争—」『早稲田社会

- 科学研究』No.18、早稲田大学社会科学部、1978年12月15日、131-147頁
- 論文 「スウェーデン政党のイデオロギー距離 (1) —ブルジョワ・ブロック三党の基本姿勢—」『社会科学討究』Vol.24、No.2、早稲田大学社会科学研究所、1979年3月、91-123頁
- 論文 「政治とカネーポリティカル・マネーの二つの性格」『改革者』1980年5月号、民主社会主義研究会議、55-63頁
- 論文 「第5章 エネルギー政策」、スウェーデン社会研究所編『福祉社会スウェーデンの新しい動向』成文堂、1979年10月20日、72-88頁
- 論文 「現代スウェーデン政党政治史論 (4) —第一次選挙法改正と政界再編成—」『早稲田社会科学研究』第19号、1979年10月31日、93-114頁
- 論文 「現代スウェーデン政党政治史論 (5) —第二次選挙法改正と議会の変容—」『早稲田社会科学研究』第20号、1980年2月
- 論文 「スウェーデン政党のイデオロギー距離 (2) —社会主義ブロックの基本姿勢—」『社会科学討究』Vol.25、No.3、早稲田大学社会科学研究所、1980年5月
- 論文 「政党政治と政権パターン：単独政権の理論と構造」『早稲田社会科学研究』第21号、早稲田大学社会科学部、1980年11月、51-89頁
- 論文 「スウェーデン政党のイデオロギー距離 (3) —有権者の位置認識と政党間距離—」『社会科学討究』Vol.26、No.3、早稲田大学社会科学研究所、1981年8月
- 論文 「組織」、日本政治学会編『年報政治学1979 政治学の基礎概念』岩波書店、1981年9月、98-108頁
- 論文 「政党政治と政権パターン (1) —連合政権の理論と構造—」『早稲田社会科学研究』Vol.22、早稲田大学社会科学部、1981年10月
- 論文 「政党政治と政権パターン (2) —フランス第五共和政の連合政権—」『早稲田社会科学研究』Vol.23、早稲田大学社会科学部、1981年12月
- 論文 「G. サルトーリ：比較政治学の完成」、白鳥令編『現代政治学の理論・上』早稲田大学出版部、1981年12月、217-252頁
- 論文 「北欧デモクラシーの政党政治」、早稲田大学社会科学研究所北欧部会編『北欧デモクラシー：その成立と展開』早稲田大学出版部、1982年5月、97-122頁
- 論文 「政党政治と政権パターン (3) —連合政権の理論と構造—」『早稲田社会科学研究』Vol.25、早稲田大学社会科学部、1982年7月、73-90頁
- 論文 「連合と合意形成—スウェーデンの連合政治」、篠原一編『連合政治：デモクラシーの安定をもとめて』岩波書店、1984年4月、57-124頁
- 論文 「スウェーデンにおける《コミューン》の位置」『月刊自治研』28巻316号、1986年1月、40-48頁

- 論文 「パルメ首相の暗殺：《開かれた社会》の貴重な代価」『時の法令』大蔵省印刷局1279号、1986年4月、58-67頁
- 論文 「スウェーデン・デモクラシーと《見える政治》」『時の法令』大蔵省印刷局1281号、1986年5月、42-51頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—選挙制度の思想と市民の選挙行動（1）—選挙における公正とは何か（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1283号、1986年6月、35-44頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—選挙制度の思想と市民の選挙行動（2）—外国人にも選挙権を（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1285号、1986年7月、28-40頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—選挙制度の思想と市民の選挙行動（3）—公正・公平な選挙制度とは何か（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1287号、1986年8月、49-60頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—選挙制度の思想と市民の選挙行動（4）—政党選択と個人選択のバランス（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1289号、1986年9月、63-72頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—選挙制度の思想と市民の選挙行動（5）—分かりやすさの追求と高い投票率（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1291号、1986年10月、52-60頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—開かれた議会と市民の対応（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1293号、1986年11月、52-60頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—開かれた議会と市民の対応-2-（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1295号、1986年12月、69-77頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—開かれた議会と市民の対応-3-（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1297号、1987年1月、51-61頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—開かれた議会と市民の対応-4-（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1301号、1987年3月、64-71頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—開かれた議会の簡素な手続き-5-（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1305号、1987年5月、55-62頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—開かれた議会の2つの挑戦（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1307号、1987年6月、50-60頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—レファレンダム制度＝市民と議会の直接接触（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1309号、1987年7月、30-39頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—超行政国家における機能重視の政府構成（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1311号、1987年8月、40-48頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—超行政国家の小さい政府 首相府（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1313号、1987年9月、48-56頁

- 論文 「スウェーデン政治の解剖—オピニオン市場の活性化と新聞への公庫補助（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1315号、1987年10月、38-49頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—新聞市場とプレス・オンブズマン（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1317号、1987年11月、53-63頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—テレビと情報公開制（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1319号、1987年12月、55-63頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—政治腐敗と政党への公庫補助制度（政界浄化国民保険）（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1321号、1988年1月、53-63頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—共同決定法とデモクラシーの日常化（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1323号、1988年2月、54-63頁
- 論文 「スウェーデン政治の解剖—デモクラシーの日常化と労働者基金（政治を開く）」『時の法令』大蔵省印刷局1325号、1988年3月、52-61頁
- 論文 「各国の議会：スウェーデン」、読売新聞調査研究本部編『西欧の議会：民主主義の源流を探る』読売新聞社、1989年7月、112-132頁
- 論文 「《スウェーデン・モデル》の挑戦」、日本政治学会『年報政治学1988『転換期の福祉国家と政治学』』岩波書店、1989年10月
- 論文 「スウェーデン—コンセンサス・ポリティクス」、田中浩編著『現代世界と国民国家の将来』御茶の水書房、1990年2月、829-843頁
- 論文 「挑戦する福祉国家・スウェーデン：《スウェーデン・モデル》の構造と基本理念」『市政研究』1989秋号、大阪市政調査会、1989年11月
- 論文 「選挙制度とは何か」、日本選挙学会『選挙制度改革の諸相（選挙研究シリーズ）』北樹出版、1990年8月
- 論文 「スウェーデンにおける外国人受け入れ政策—地球市民権の試み」、社会保障研究所編『外国人労働者と社会保障』東京大学出版会、1991年12月、109-131頁
- 論文 「スウェーデンの政治改革—「開かれた政治」の実験」、藤本一美編著『世界の政治改革』東信堂、1992年
- 論文 「出生率低下の経験と政策対応—スウェーデンの実験」、宮沢健一・連合総合生活開発研究所編『福祉経済社会への選択：21世紀日本・市場と連帯の社会システム』第一書林、1995年、215-233頁
- 論文 「スウェーデン政党政治の経験：デモクラシーの成熟へ：開け開け、もっと開け」『公明』95-3月号、公明党、1995年3月
- 論文 「政党政治システムの変容」、日本政治学会『年報政治学』、1996年
- 論文 「先駆ける男女共同参画社会・スウェーデン」『市政研究』96年夏号、第112号、大阪市政調査会、1996年9月
- 論文 「スウェーデン：少子・高齢化への対応」『都市問題』東京市政調査会、

1997年12月

- 論文 「21世紀に向けた参加型福祉社会の構築」『社会福祉研究』第71号、鉄道弘済会、1998年4月
- 論文 「男女共同参画社会へのシナリオ：どう政策対応するか」『都市問題研究』1998年9月号、都市問題研究会、1998年8月
- 論文 「スウェーデン：少子・高齢化への対応」『NIRA研究報告書：少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響』総合研究開発機構、1998年12月
- 論文 「コンセンサス・ポリティクスの機能と構造：高負担社会の政治・行政」、丸尾直美・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障5：スウェーデン』東京大学出版会、1999年、73-95頁
- 論文 「社会保障における国と地方の役割：スウェーデンの経験」『季刊 社会保障研究』34；1998年冬号、国立社会保障・人口問題研究所、1999年1月
- 論文 「少子・高齢化と男女共同参画：スウェーデンの経験」、東京都職員研修所調整課編『少子社会を考える』政策形成文庫3、東京都職員研修所調整課1999年3月、98-113頁
- 論文 「福祉国家の成立と展開」『岩波講座世界歴史26巻：経済成長と国際緊張』岩波書店、1999年4月、295-322頁
- 論文 「スウェーデン型ファミリースタイルの変容」、日本家政学会編『変動する家族』建帛社、1999年5月
- 論文 「21世紀の労働組合・協同組合の役割」『勤労者福祉情報』労働者福祉中央協議会、1999年8月
- 論文 「在外選挙権：国際化時代の選挙制度はこうなる」『外交フォーラム』都市出版、1999年8月
- 論文 「国際化時代の政治参加」『時の動き』総理府、1999年4月
- 論文 「北欧の王室」『岩波講座：天皇と王権を考える』第10巻、2002年11月、247-277頁
- 論文 「スウェーデン：先駆ける男女共同参画社会」『都市問題』Vol.97、東京市政調査会、2005年12月、23-31頁
- 論文 「連合政権のメカニズム」『現代日本政党史録』第5巻、第一法規、2004年4月、483-546頁
- 学位論文 『スウェーデンにおける合意形成型政治の理論と構造に関する研究：比較政治学の可能性を求めて』、2006年
- 論文 「参加型デモクラシーの《スウェーデン・モデル》」『選挙』Vol.61、No.9、都道府県選挙管理委員会連合会、2008年9月、1-11頁
- 論文 'Aiming towards Diversity Welfare in a Global Society', Meeting the Challenges of Elder Care Japan and Norway, Kyoto Univ. Press and Trans Pacific Press,

2010, pp.136-156

論文 「ライフスタイルの変容と制度の対応：高負担社会・スウェーデンの期日前投票制度の理念と構造」『選挙』都道府県選挙管理委員会連合会、2010年3月、1-11頁

論文 「北欧政治と年齢：「政界＝高齢者支配社会」への挑戦」『都市問題』Vol.101、May、東京市政調査会、2010年5月、28-35頁

論文 「ライフスタイルの変容と政策対応：成長と福祉：実験国家スウェーデンの挑戦」『ひょうご経済』No.107、2010年7月、2-9頁

訳書 (監訳・共訳・編共訳)

共訳 G.アーモンド、S.ヴァーバ著、石川一雄・薄井秀二・中野実・岡沢憲美・深谷満雄・木村修三・山崎隆志・神野勝弘・片岡寛光訳『現代市民の政治文化—五カ国における政治的態度と民主主義』(Gabriel A. Almond, Sidney Verba, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Sage Publications, 1963) 勁草書房、1974年3月、123-162頁

共訳 G.ロバーツ著、岡沢憲美・川野秀之・福岡政行訳『比較政治学』早稲田大学出版部、1974年12月

編・共訳 G.ロバーツ著、岡沢憲美ほか編訳『現代政治分析辞典』早稲田大学出版部、1976年3月

翻訳 L. C. ドッド著『連合政権考証—政党政治の数量分析—』政治広報センター、1977年5月31日 (Lawrence C. Dodd, *Coalitions in Parliamentary Government*, Princeton Univ. Press, 1976)

共訳 ケビン・V.マルケイヒー、リチャード・S.カッツ著、岡沢憲美・福岡政行・林明博・谷藤悦史訳『現代アメリカの政治』敬文堂、1979年5月20日 (Kevin V. Mulcachy, Richard S. Katz, *America Vote*, 1976)

共訳 D.バトラー編、飯坂良明ほか訳『イギリス連合政治への潮流』東京大学出版会、1980年2月

共訳 G.サルトーリ著、岡沢憲美・川野秀之訳『現代政党学：政党システム論の分析枠組み I』早稲田大学出版部、1980年10月

共訳 G.サルトーリ著、岡沢憲美・川野秀之訳『現代政党学：政党システム論の分析枠組み II』早稲田大学出版部、1980年10月

共訳 ブルックス・L. フェルクナー編、飯坂良明監訳『アメリカ政治入門』TBSブリタニカ、1981年10月

監訳 オロフ・ペタション著、齊藤弥生・木下淑恵訳『北欧の政治：デンマーク・フィンランド・アイスランド・ノルウェー・スウェーデン』早稲田大学出版部、1999年 (監訳者あとがき、261-262頁)

監訳 アグネ・グスタフソン著、穴見明訳『スウェーデンの地方自治』早稲田大

学出版部、2000年4月（監訳者あとがき、275-280頁）

監訳 ジョバンニ・サルトーリ著、工藤裕子訳『比較政治学』早稲田大学出版部、2000年7月

監訳 ステীগ・ハデニウス著、木下淑恵・秋朝礼恵訳『スウェーデン現代政治史：対立とコンセンサスの20世紀』早稲田大学出版部、2000年8月（監訳者あとがき、197-199頁）

監訳 イェスタ・エスピン＝アンデルセン著、岡澤憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の3つの世界：比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房、2001年5月

監訳 グンナー・カールソン著、小森宏美訳『アイスランド小史』早稲田大学出版部、2002年8月（監訳者あとがき、125-126頁）

監訳 マルッティ・ハイキオ著、藪長千乃訳『フィンランド現代政治史』早稲田大学出版部、2003年4月

監訳 オロフ・ペタション著、齊藤弥生・木下淑恵訳『北欧の政治：デンマーク・フィンランド・アイスランド・ノルウェー・スウェーデン〔新装版〕』早稲田大学出版部、2003年6月

監訳 小森宏美訳『ノルウェーの歴史：氷河期から今日まで』早稲田大学出版部、2005年8月

監訳 ステীগ・ハデニウス著、木下淑恵・渡辺慎二訳『スウェーデン議会史』早稲田大学出版部、2008年3月（監訳者あとがき、261-262頁）

解説

解説 「政治献金のメカニズム」『オールビジネス』6月号、政経通信社、1971年6月1日、40-43頁

解説 「スウェーデンの経営者団体—富める社会の平和なる労使関係」『オールビジネス』9月号、政経通信社、1971年9月、40-43頁

解説 「腐敗防止のための“政治保険”」『経済往来』1976年10月号、経済往来社、173-181頁

解説 「71, 61, 28のたそがれの内閣—人気回復の突破口はあるか—」『経済往来』第28巻第10号、1977年4月号、経済往来社、36-37頁

解説 「近づく連合政権時代—キング・メーカーとハムレットの時代」『経済往来』第29巻第5号、1977年5月号、経済往来社、34-35頁

解説 「スウェーデン社民党政権敗北の意味」『時事問題解説』法学書院、1977年4月

解説 「議会政治と野党の任務」『経済往来』第29巻第6号、経済往来社、1977年6月、32-33頁

解説 「参議院改革の視点—参議院を「アマチュアリズムの殿堂」に—」『経済往

- 来』第29巻第7号、経済往来社、1977年7月、38-39頁
- 解説 「第二期政党増殖期の選挙」『経済往来』第29巻第8号、経済往来社、1977年8月、36-37頁
- 解説 「衆院選までの緊急課題」『経済往来』第29巻第9号、経済往来社、1977年9月、32-33頁
- 解説 「社会党再生のカギ」『経済往来』第29巻第10号、経済往来社、1977年9月、30-31頁
- 解説 「“公正さと愛情”のある政治—アジアへの回帰と開かれた政治—」『経済往来』第29巻第11号、経済往来社、1977年11月、34-35頁
- 解説 「“それでも社会党”層の期待」『経済往来』第29巻第12号、経済往来社、1977年12月、32-33頁
- 解説 「社会主義インター会議の開催」『経済往来』第30巻第1号、経済往来社、1978年1月、22-23頁
- 解説 「リーダーシップ論再燃の年か」『経済往来』第30巻第2号、経済往来社、1978年2月、22-23頁
- 解説 「自民党・新「総裁公選規程」」『経済往来』第30巻第3号、経済往来社、1978年3月、22-23頁
- 解説 「ブレジネフの悪夢—ユーロ Kommunismusの潮流に悩むクレムリン—」『経済往来』第30巻第4号、経済往来社、1978年4月、22-23頁
- 解説 “社会主義インター東京首脳会議”、“ユーロ Kommunismusの台頭とその基本的主張”『時事問題解説』’79年版、法学書院、1978年5月10日、10-11頁、34-35頁
- 解説 「戦後日本の政党政治—一党優位政党制の終焉」『早稲田ウィークリー』315号、June 1978、早稲田大学広報課
- 解説 「ユーロ Kommunismusと78年仏総選挙」『時事問題解説』法学書院、1979年5月10日、30-31頁
- 解説 「ウルステン—その政党政治家としてのプロフィール」『スウェーデン社会研究月報』Vol.11、No.4、スウェーデン社会研究所、1979年4月25日
- 解説 「フェルディナン政権とその楽観主義」『スウェーデン社会研究月報』Vol.11、No.12、スウェーデン社会研究所、1979年5月
- 解説 「最高権力者の進退」『経済往来』12月号、経済往来社、1979年11月
- 解説 「日本の労組の大連合は西独型かイタリア型か」『週刊ポスト』1980年2月22日号、講談社
- 解説 「連合の時代とは何なのか」『革新』1980年2月号、民社党本部教宣局、54頁
- 解説 「ユーロ Kommunismusと南欧情勢」『時事問題解説』法学書院、1980年3月
- 解説 「時代の潮流に追いつかぬ連合形成の技術」『朝日ジャーナル』1980年7月

22日号

- 解説 「〈連合技術〉習得の好機」『読売新聞』、1980年5月21日
- 解説 「同日選挙、変則に終始」『読売新聞』、1980年6月24日
- 解説 「大平首相急死：政治の転換に拍車」『中国新聞』、1980年6月14日
- 解説 「議会は惰性から抜け出せるか：無責任与党対無展望野党から協同的競合へ」『経済往来』7月号、経済往来社、1980年7月
- 解説 「連合の時代は終わったのか」『革新』民社党、1980年9月
- 解説 「連合政権の神話と現実」『経済評論』経済評論社、1980年12月
- 解説 「内閣危機とフェルデイン首相の選択」『スウェーデン社会研究月報』Vol.13、No.7-8、スウェーデン社会研究所、1981年8月
- 解説 「連合政治の意義と課題（政治講座-1-）」『同盟』284号Mar-82、全日本労働総同盟、1982年3月、78-83頁
- 解説 「連合政治の意義と課題（政治講座-2-）」『同盟』285号Apr-82、全日本労働総同盟、1982年4月、78-83頁
- 解説 「連合政治の意義と課題（政治講座-3-）」『同盟』286号May-82、全日本労働総同盟、1982年5月、78-83頁
- 解説 「連合政治の意義と課題（政治講座-4-）」『同盟』287号Jun-82、全日本労働総同盟、1982年6月、82-87頁
- 解説 「連合政治の意義と課題（5）」『同盟』288号Jul-82、全日本労働総同盟、1982年7月、66-71頁
- 解説 「82年議会選挙でパルメ（社民党）快勝」『スウェーデン社会研究月報』Vol.14、No.10、スウェーデン社会研究所、1982年10月
- 解説 「82年スウェーデン議会選挙：取材ノート」『書斎の窓』No.319、有斐閣、1982年11月
- 解説 “Japans problem: Trängseln” *Svenska Dagbladet*, Fredagen 17 august 1984
- 解説 “Svag arme bakom starka storföretag” *Svenska Dagbladet*, Fredagen 24 august 1984
- 解説 “Därför är japanen på trogen” *Svenska Dagbladet*, Fredagen 31 august 1984
- 解説 「85年議会選挙とスウェーデン国民の選択」『晟』第5巻第1号、ぎょうせい、1986年1月、62-66頁
- 解説 「苦悩する福祉社会・スウェーデン」『晟』第5巻第2号、ぎょうせい、1986年2月、104-108頁
- 解説 「スウェーデンの労働市場—《競合的協同の精神》は破産するか」『晟』第5巻第3号、ぎょうせい、1986年3月、105-109頁
- 解説 「スウェーデンの女性：《開かれた社会》の駆動力（1）」『晟』第5巻第4号、ぎょうせい、1986年4月、120-127頁
- 解説 「スウェーデンの女性：《開かれた社会》の駆動力（2）」『晟』第5巻第5

- 号、ぎょうせい、1986年5月、56-60頁
- 解説 「スウェーデンの女性：《開かれた社会》の駆動力（3）」『晟』第5巻第6号、ぎょうせい、1986年6月、104-110頁
- 解説 「パルメ、そしてパルメ以後：スウェーデン政治の転換と継続（1）」『晟』第5巻第7号、ぎょうせい、1986年7月、55-61頁
- 解説 「パルメ、そしてパルメ以後：スウェーデン政治の転換と継続（2）」『晟』第5巻第8号、1986年8月号、ぎょうせい、55-61頁
- 解説 「パルメ、そしてパルメ以後：スウェーデン政治の転換と継続（3）」『晟』第5巻第9号、1986年9月号、ぎょうせい、56-61頁
- 解説 「パルメ、そしてパルメ以後：スウェーデン政治の転換と継続（4）」『晟』第5巻第10号、1986年10月、ぎょうせい、112-117頁
- 解説 「生涯教育の国・スウェーデン：崇高な理想と深まる苦悩」『晟』第5巻第11号、1986年11月、ぎょうせい、126-131頁
- 解説 「生涯教育の国・スウェーデンの大学生活」『晟』第5巻第12号、1986年12月号、ぎょうせい、116-121頁
- 解説 「スウェーデン社会の虚像と実像」『世界経済』1986年10月号、世界経済調査会
- 解説 「カールソン首相のプロフィール」『スウェーデン社会研究月報』スウェーデン社会研究所、1987年2月
- 解説 「「過去からの動向」・「未来からの動向」：双方向調査の時代」『国民の意識動向に関する研究』内閣総理大臣官房広報室、1987年3月
- 解説 「スウェーデン議会の構成：性と年齢の政治学」『スウェーデン社会研究月報』第19巻7・8号、スウェーデン社会研究所、1987年7月
- 解説 「より《開かれた大学》を目指して：社会人学士入学制度について」『早稲田学報』早稲田大学校友会、1987年7月
- 解説 「未来目指すフロンティア国家」『朝日新聞』、1987年10月31日
- 解説 “Sweden on the Baltic: a Country of Images”, *Asahi Evening News*, 1987/10/31
- 解説 「全国推薦入学制度について」『学研・進学情報』大学受験Vコース編集部、1987年12月
- 解説 「在住外国人への選挙権・被選挙権付与」『地方自治通信』第219号、地方自治センター、1988年2月
- 解説 「全国推薦入学試験（自己推薦制）制度について」『桜門春秋』35号、日本大学広報部、1988年4月
- 解説 「ゆとり社会への台本を：北欧からみた提言」『朝日新聞』、1988年5月22日
- 解説 「これがスウェーデン流である」『Volvo Family』第48号、Volvo Japan、

1988年5月

解説 「克服さるべき「政界=男性支配社会」」『Kakushin』民社党本部教宣局、

1988年6月

解説 「地球選挙権に向けて」『UP』東京大学出版会、第189号、1988年7月

解説 「果敢な冒険精神：原発廃棄に踏み切ったスウェーデン」『Volvo Family』
第49号、Volvo Japan、1988年9月

解説 「在住外国人に選挙権を」『社会新報』日本社会党、1988年10月11日

解説 「スウェーデン社民党の続投を選択」『社会新報』日本社会党、1988年10月
11日

解説 「これがスウェーデン流である④」『Volvo Family』第50号、Volvo Japan、
1988年10月

解説 「88年議会選挙：社民党政権の継続と《環境党・緑》の議会進出」『スウ
ェーデン社会研究月報』1988年10月20日号、スウェーデン社会研究所

解説 「超福祉国家・スウェーデンの女性たち」『Nurse Eye』桐書房、1989年2月

解説 「フリー・コミュニケーション実験：権力の慎み」『スウェーデン社会研究月報』
1989年4月21日号、スウェーデン社会研究所、1989年4月

解説 「日本の政治を考える」『読売新聞』、1989年5月19日

解説 「一党優位政党制と金権体質」『東京新聞』、1989年6月5日

解説 「スウェーデンの在住外国人政策の基本理念」『スウェーデン社会研究月
報』1989年6月21日号、スウェーデン社会研究所、1989年6月

解説 「大胆な税制改革案」『スウェーデン社会研究月報』1989年6月21日号、ス
ウェーデン社会研究所、1989年6月

解説 「「安心」が魅力の北欧料理」『日本経済新聞社』、1989年6月24日

解説 「政権交代を演出できない野党」『エコノミスト』1989年7月3日号

解説 「政治改革の視点 上：開かれた政治をめざして」『東京新聞』、1989年7月
5日

解説 「政治改革の視点 下：厚生・平等を基軸にして市民政治の確立を」『東京
新聞』、1989年7月6日

解説 「デモクラシーとミニ政党」『毎日新聞』、1989年7月15日

解説 「スウェーデンにおける先駆的政策展開の諸特徴」『社会党の現在と未来』
社会党中央本部機関紙局、1989年7月

解説 「政治改革始動1：女性と政治」『東京新聞』、1989年7月25日

解説 「政治改革始動2：見える政治」『東京新聞』、1989年7月26日

解説 「政治改革始動3：積極参加のために」『東京新聞』、1989年7月31日

解説 「政治改革始動4：政治資金」『東京新聞』、1989年8月1日

解説 「政治改革始動5：参院無用論の克服」『東京新聞』、1989年8月2日

解説 「政権交代を演出するために」『世界』1989年8月号、岩波書店

- 解説 「政界再編のグランド・デザインを」『革新』民社党本部、1989年8月
- 解説 「一党支配の終焉は始まったか」『エコノミスト』1989年8月8日号、毎日新聞社
- 解説 「政治と情報」『知恵蔵』朝日新聞社、1989年11月
- 解説 「政治成熟国家だからこそ所得税ゼロ実験ができる」『SAPIO』1989年12月14日号、小学館、1989年12月
- 解説 「一党支配体制を揺るがす地殻変動」『朝日ジャーナル』1990年1月26日号、1990年1月
- 解説 「在宅福祉の拠点：サービス・ハウス」『地理・地図資料』帝国書院、1990年2月
- 解説 「総選挙を終えて」『東京新聞』、1990年2月20日
- 解説 「この一票の視点：政治改革につながる選択を」『東京新聞』、1990年2月13日
- 解説 「この一票の視点：政界再編のシナリオ選択」『東京新聞』、1990年2月14日
- 解説 「東欧の市民革命から日本の政治を見る」『月刊社会党』1990年3月号
- 解説 「連続講座「政治改革を考える」No.2 フロンティア国家の実験—スウェーデン社民政治の到達点—」『国民文化』第367号、国民文化会議、1990年6月
- 解説 「公的助成：国民の政治保険」『読売新聞』、1990年8月1日
- 解説 「真の豊かさめざすスウェーデン」『毎日新聞』、1990年9月8日
- 解説 「環境保護へのとりくみ：スウェーデンの場合」『地理・地図資料』帝国書院、1990年9月
- 解説 「スウェーデン福祉社会の最近の動向」『中学校・地図・社会科研究』帝国書院、1990年9月
- 解説 “Okazawa tror på samarbete med Sverige” *NSD*, Kiruna, 26 Augusti 1994
- 解説 「スウェーデンから学ぶもの：成長も福祉も追及する社民リベラル政党が必要」『毎日新聞』、1994年12月15日
- 解説 「読書の周辺 北欧の読書事情」『大学出版』95-夏号 (No.26)、大学出版部協会、1995年
- 解説 「日本人が地球市民になる時代」『進研ニュース』95-1-11日号、福武書店、1995年1月
- 解説 「地球市民としての女性の自立」『Partner』1995年1月1日号、文京区、1995年1月
- 解説 「スウェーデン＝女性の国：イメージと女性神話を検証する」『Volvo Family』第75号、ボルボカーズジャパン、1995年1月
- 解説 「94年スウェーデン総選挙：EU加盟を前に国民はカールソン首相を選択

- した」『ビヨルク』第45号、スウェーデン交流センター、1995年1月
- 解説 「スウェーデン：社民党下でも進む欧州化」『エコノミスト：世界を読む』1995年2月13日号、毎日新聞社、1995年2月
- 解説 「政治と市民：女性大臣が半数に」『信濃毎日新聞』、1995年4月13日
- 解説 「政治と市民：男女の共同参画型」『信濃毎日新聞』、1995年4月15日
- 解説 「政治と市民：図書館で国際交流」『信濃毎日新聞』、1995年4月18日
- 解説 「政治と市民：地球選挙権を実現」『信濃毎日新聞』、1995年4月19日
- 解説 「政治と市民：生活大国の実感」『信濃毎日新聞』、1995年4月20日
- 解説 「政治と市民：熱心な途上国援助」『信濃毎日新聞』、1995年4月21日
- 解説 「政治と市民：平和維持を資源に」『信濃毎日新聞』、1995年4月24日
- 解説 「政治と市民：出先郵便局でOK」『信濃毎日新聞』、1995年4月25日
- 解説 「試練に立つ政党政治」『東京新聞』、1995年4月25日
- 解説 「政治と市民：手順と手続きを重視」『信濃毎日新聞』、1995年4月27日
- 解説 「男女共同参画社会をめざして：高齢化社会と女性」『マンスリーヒープ/日本ヒープ協議会』第163巻、1995年5月
- 解説 「高齢化社会は産業構造の問題：女性労働力の活用を」『流通サービス新聞』1995年5月12日号
- 解説 「検証：スウェーデン＝科学技術の国：イメージの実態に迫る」『Volvo Family』第76号、ボルボカーズジャパン、1995年5月
- 解説 「生活大国と高齢社会の働き方」『全国時短フォーラム報告書』日本労働組合総連合会、1995年6月
- 解説 「北欧の赤いバラ：福祉国家建設と社民党リーダーたち」『海外社会保障情報』第111号、社会保障研究所、1995年7月
- 解説 「検証：スウェーデンの労働生活・余暇生活をめぐるイメージを検証する」『Volvo Family』第77号、ボルボカーズジャパン、1995年8月
- 解説 「日本とスウェーデンではこんなに違う、家・家族・暮らし」『ヴァイゼ』95-9月号、リクルート社、1995年9月
- 解説 「地域文化発信の新視点：成熟社会への戦略」市町村アカデミー監修、ぎょうせい、1995年10月
- 解説 「男女共同参画型社会をめざして：世界と日本」『女性参画促進研修』連合、1995年10月
- 解説 「新党は、なぜ「社民」なのか」『論座』95-10月号、朝日新聞社、1995年10月
- 解説 「高齢社会の衝撃を前にして、いま政治に何が可能か」『ソシウス』95-10月号、ソシウス編集委員会、1995年10月
- 解説 「スウェーデンにみる地方自治」『自治体政策情報』94-10月号、地方自治センター、1995年10月

- 解説 「いま、結婚の意味を考える」(95-7-11日実施)『Shinka』95-10月号、ヒューマンルネッサンス研究所、1995年10月
- 解説 「北京発、東京へ、そして明日に」『東京都女性財団』東京ウイメンズプラザ、1995年11月
- 解説 「検証：スウェーデンの市民生活をめぐるイメージを検証する」『Volvo Family』第78号、ボルボカーズジャパン、1995年11月
- 解説 「21世紀の政策課題：男女共同参画社会へのうねり」、全国知事会『都道府県展望』第447号、1995年12月
- 解説 「情報公開」『知恵蔵』96年度版、朝日新聞社、1996年
- 解説 「なぜ出生率が反転上昇したか：先駆ける男女共同参画社会・スウェーデンの女性環境」、都市問題研究会『都市問題研究』、1996年2月
- 解説 「在外選挙に関する調査研究2」『国際法上の課題と郵便投票制度／外務省領事移住部領事移住政策課』、1997年3月
- 解説 「女と男の明日」、多摩市フェミニスト・フェスティバル実行委員会『たまフェミニスト・フェスティバル報告書』、1996年4月
- 解説 「スウェーデンの福祉はここがすごい」『からだの科学』臨時増刊、日本評論社、1996年4月
- 解説 「21世紀の企業環境」『日本の針路を考える』経済広報センター、1996年4月
- 解説 「福祉担う主役は自治体」『ウェルフェア』第23号、全労災協会、1996年6月
- 解説 「EU加盟後の福祉国家・スウェーデン」『地理・地図資料』帝国書院、1996年6月
- 解説 「福祉国家スウェーデンのプロフィール：EU加盟後の苦悩と国内調整」『NEXTAGE』第44号、住友商事広報室、1996年7月
- 解説 「生活大国・スウェーデンのライフ・ステージ」『聖学院大学総合研究所ニューズレター』第6巻第1号、1996年7月
- 解説 「パートナーシップの未来」制度改革を進める会、1996年7月
- 解説 「自立した個人を組織化する時代へ」『月刊Keidanren』経団連、1996年9月
- 解説 「ともに拓こう21世紀男女共同参画社会」『Bouquet ブーケ』第21号、東京都中央区、1996年9月
- 解説 「工夫なかった比例区の候補」『毎日新聞』、1996年10月10日
- 解説 「比例名簿は男女交互に」『毎日新聞』、1996年10月22日
- 解説 「21世紀の政策課題」『Taisei-News』97年夏号、泰成エンジニアリング(株)、1997年
- 解説 「21世紀へ向けた社会の課題：スウェーデンの経験から学ぶ」『たまの女性』Vol.17、多摩市企画部企画課、1997年2月

- 解説 「男と女で創る新時代」『女性しが』滋賀県女性政策課、1997年3月
- 解説 「政治的男女共同参画」『Iウィル』愛知女性総合センター、1997年3月
- 解説 「政策・方針決定過程にもっと女性の声を反映させよう」『ハーモニー広場』Vol.4、茨城県、1997年3月
- 解説 「社会が変わる、女が変える：男女共同参画社会への一つの視点」『コーヒーを入れて』三鷹市企画部企画調整課、1997年3月
- 解説 「スウェーデンにおける女性の労働環境」『女性法律家協会会報』日本女性法律家協会、1997年3月
- 解説 「スウェーデン：福祉担う主役は自治体」『わが国と諸外国の高齢者福祉の実情』全労済協会、1997年3月
- 解説 「97年春闘：高齢化備え共働き」『中国新聞』、1997年3月
- 解説 「21世紀の政策課題：高齢化社会にどう対応するか」『勤労者福祉情報』No.552、労働者福祉中央協議会、1997年3月
- 解説 「男女参画社会へ牽引の役割」『連合』日本労働組合連合会、1997年4月
- 解説 「男女で創る新時代」『家から個へ』滋賀県立婦人センター、1997年4月
- 解説 「生活者としての情報と知恵をもって社会参画を」『すみよい社会を私たちの手で』鎌倉市・市民活動部、1997年4月
- 解説 「先駆ける男女共同参画社会・スウェーデンの女性環境」『東京都婦人自主グループ』第20号、東京都婦人自主グループ、1997年5月
- 解説 「どうなる・どうする社会保障：市民参加と公開を前提に公的負担避けず高福祉を」『朝日新聞』、1997年5月
- 解説 「少子・高齢化の衝撃：ライフスタイルの変化と行政の対応」『判例地方自治』No.160、ぎょうせい、1997年6月
- 解説 「情報公開」『知恵蔵』97年度版、朝日新聞社、1997年6月
- 解説 「情報公開」『朝日キーワード：政治』朝日新聞社、1997年6月
- 解説 「少子化対策の先進国スウェーデンから学ぶ」『経済人』関西経済連合会、1997年7月
- 解説 「女性が連帯すれば社会は変わります」『ハーモニー広場』Vol.5、茨城県、1997年8月
- 解説 『少子社会を考える県民会議・報告書』厚生省・愛知県、1997年9月
- 解説 「教育をどうする」岩波書店、1997年11月
- 解説 「労働と家庭生活の調和」『月刊ゼンセン』98.2号、ゼンセン同盟、1998年1月
- 解説 「連合政治の行方を考える①長すぎる助走期間」『東京新聞』、1998年3月2日
- 解説 「連合政治の行方を考える②選挙は変わったか」『東京新聞』、1998年3月9日

- 解説 「連合政治の行方を考える③議会は変わったか」『東京新聞』、1998年3月16日
- 解説 「連合政治の行方を考える④政権選択肢は増えたか」『東京新聞』、1998年3月23日
- 解説 「連合政治の行方を考える⑤政策課題への対応」『東京新聞』、1998年3月30日
- 解説 「21世紀への政策課題：少子・高齢化と男女共同参加」『nwu-com』Vol.102、日本電気労働組合、1998年3月
- 解説 「福祉のまちづくり：バリアフリー社会の構築」『公共建築』第156号、公共建築協会、1998年4月
- 解説 「男女共同参画社会への挑戦：スウェーデンの経験」『自治体学研究』第76号、神奈川県自治総合研究センター、1998年4月
- 解説 「この国は、未来に向けての実験室」『Excellent Sweden: Caring』Vol.1、スウェーデン大使館、1998年7月
- 解説 「メディア時評：分析・解説の質高め “選挙ドラマ” 演出を」『読売新聞』、1998年7月10日
- 解説 「メディア時評：欧米偏重是正へ 専門記者育成を」『読売新聞』、1998年9月18日
- 解説 「少子・高齢化社会の諸問題：21世紀の政策課題にどう対応するか」港区消費者センター、1998年10月
- 解説 「スウェーデンにおける高齢化社会の現状と課題」『少子・高齢化社会へのソフトランディングを目指して』日本経済調査協議会、1998年11月
- 解説 「1998年を振り返る」『婦人展望』98-11・12号、市川房枝記念会、1998年12月
- 解説 「男女平等参画社会をめざして」『男女平等参画推進フォーラム』日本労働組合総連合会、1999年
- 解説 「男女共同参画社会への試み」『Excellent Sweden: Caring』Vol.2、スウェーデン大使館、1999年
- 解説 「少子・高齢化と男女協働参画社会：社会はどうか、企業はどうか」『KPC』1999-1、関西生産性本部、1999年1月
- 解説 「ソフトランディングに知恵と工夫を」『連合』1999-1号、連合、1999年1月
- 解説 「女性と政治」『女性教養』1999-2、日本女子社会教育会、1999年2月
- 解説 「男女がともに歩きだそう」『ふえみネット』宇都宮市、1999年3月
- 解説 「社会が変わる、女が変わる・スウェーデンの経緯」『レイクエコー：ふれあいの記録』茨城県女性プラザ、1999年3月
- 解説 「介護保険についての自治体トップアンケート中間報告」(大熊由紀子・城

- 戸喜子・樋口恵子・堀田力・鷺尾悦也)、『連合』日本労働組合総連合会、1999年3月
- 解説 「意識の転換期：参加の風吹かそう」『朝日新聞 大阪版』、1999年3月13日
- 解説 「高負担社会の選挙制度：納得調達技法の導入を」『選挙』都道府県選挙管理委員会連合、1999年4月
- 解説 「介護保険・自治体トップアンケート」『勤労者福祉情報』労働者福祉中央協議会、1999年4月
- 解説 「21世紀の社会はどうなる家族はどうなる：少子高齢化と男女共同参画」『生活研究』農産漁村女性・生活活動支援協会、1999年4月30日
- 解説 「どのような少子・高齢社会を創るか」『経済同友』No.602、経済同友会、1999年5月
- 解説 「戦後の社会保障のあゆみと今後の社会保障」『社会保障制度審議会50周年記念シンポジウム報告書』総理府・社会保障制度審議会事務局、1999年10月
- 解説 「情報公開」『知恵蔵』2000年度版、朝日新聞社、1999年10月
- 解説 「男女共同参画型社会を目指して：スウェーデンの経験から」『いたばしアイカレッジ』板橋区児童女性部女性青少年課、2000年3月
- 解説 「未来へのアクセルポイント」『Yanase Life』ヤナセ、2000年6月
- 解説 「都市型高齢福祉の課題と展望」『聖学院大学総合研究紀要』第17号、聖学院大学総合研究所、2000年7月
- 解説 「社会が変わる・女性が変わる」『日本海・女性議員サミット：報告書』ユー・アイふくいフェスタ運営委員会、2000年1月（*2001年1月の可能性あり）
- 解説 「21世紀の政策課題：少子・高齢化と男女共同参画社会」、八戸市教育委員会編『伝統と未来』22、八戸市教育委員会、2000年3月
- 解説 「21世紀のライフスタイル：多選択社会への行政対応」『判例地方自治』ぎょうせい、2000年5月
- 解説 「21世紀、変わっていきよう、一緒に」『ちばの女性』第65号、千葉県社会部青少年女性課、2000年
- 解説 「情報公開」『朝日キーワード：政治・経済』朝日新聞社、2000年6月
- 解説 「少子・高齢化と男女共同参画社会：21世紀の政策課題」『研修のひろば』No.98、東京都特別区職員研修所、2001年
- 解説 「誰もが自分らしく生きられるように」『日本女性会議2000津：報告』日本女性会議2000津実行委員会、2001年5月
- 解説 「少子・高齢化と男女共同参画（上）」『全郵政ジャーナル』全日本郵政労働組合、2001年8月号

- 解説 「少子・高齢化と男女共同参画（下）」『全郵政ジャーナル』全日本郵政労働組合、2001年9月号
- 解説 「北欧を探る1：福祉こそが産業生む」『新潟日報』、2001年11月7日
- 解説 「北欧を探る2：政治を信頼・負担も高く」『新潟日報』、2001年11月8日
- 解説 「北欧を探る3：ソフトが中心」『新潟日報』、2001年11月9日
- 解説 「北欧を探る4：権限と財源地方へ移譲」『新潟日報』、2001年11月10日
- 解説 「北欧を探る5：不安ぬぐう努力を」『新潟日報』、2001年11月13日
- 解説 「男女共生ハーモニープラザ」『男女共生ミレニアム』Vol.5、大分県女性青少年課、2001年12月
- 解説 「スローフードの国：スウェーデン」『Works』ワークス研究所、Nr.49、2001年12月
- 解説 「スウェーデンに学ぶ：各国の雇用政策をみる」『経営者』2002年2月号、日本経営者団体連盟、2002年2月
- 解説 「北欧に学ぶブロードバンド施策」『テレコム・アシスト』2002年3号、信越情報通信懇話会、2002年3月
- 解説 「若者の政治参加拡大を：18歳選挙権」『時事評論』外交知識普及会、2002年12月
- 解説 「21世紀の政策課題：少子高齢化と男女共同参画」『男女共同参画ヤングリーダー会議』内閣府男女共同参画局、2002年12月
- 解説 「福祉社会・スウェーデンの市民生活」『地理・地図資料』帝国書院、2003年6月
- 解説 「少子・高齢化と男女共同参画：社会はどうなる・家庭はどうなる」『CGEO Newsletter』Vol.8、富山県生活環境部男女参画・ボランティア課、2004年2月
- 解説 『自律社会としてみるスウェーデン：スウェーデン社会研究レポート』ヒューマンルネッサンス研究所、2004年3月
- 解説 「国境と民：スウェーデンから考える：コメント」『産経新聞』、2004年3月11日
- 解説 「スウェーデン：高負担・高福祉社会の実像」『デジタル月刊百科』Encyclopaedia in Progress、2004年3月
- 解説 「スウェーデンにみる高齢化社会への対応」『中央労働時報』第1030号、労委協会、2004年7月
- 解説 「スウェーデン：ジェンダー主流化への道」『ポジティブ・アクション研究会報告書』内閣府男女共同参画局、2005年11月
- 解説 「リーダー多様化で変わる日本」『日本人のちから』東京財団、2005年11月
- 解説 「スウェーデンの働く女性：Diversity Management時代のワークライフバランス」『Excellent Sweden: Caring』スウェーデン大使館、2007年1月、

46-57頁

- 解説 「少子・高齢化へ男女共同参画の社会を」『フジサンケイビジネスアイ』
2007年2月22日号
- 解説 「北欧に見る福祉政策の展開」『女性展望』市川房枝記念会、2009年9月
- 解説 「21世紀の福祉を考える：安心・ゆとりの老後生活を目指して」『毎日新
聞』、2009年12月20日
- 解説 「平和の伝統を礎に長期的なビジョンが導いた福祉社会」『Opportunity
Sweden』 Vol.09 No.032、Invest SWEDEN、2010年12月
- 解説 「スウェーデンの事情について：デモクラシーの実験室」、国際女性教育振
興会男女共同参画学習アドバイザー海外派遣事業『スウェーデン班視察報
告書』、2011年5月、46-47頁
- 解説 「主要国の労働社会事情：スウェーデン：高福祉高負担：根底に政治への
信頼」『ひろばユニオン』 No.597、労働者学習センター、2011年11月、
62-64頁
- 解説 「高負担社会の選挙政治：これがスウェーデン流」『Voters』 No.8、明るい
選挙推進協会、2012年6月

その他（書評・紹介・資料・報告書・その他）

- 随筆 「抗争・統合」『社会科学部報』第7号、早稲田大学社会科学部、1973年1
月10日
- 随筆 「ZPG時代の政治学：レリバンスを求めて」『早稲田ウィークリー』208号、
早稲田大学広報課、1974年6月5日
- 書評 「秋元律郎著『政治社会学序説』」『早稲田学報』7・8月号、1974年、44-45
頁
- 随筆 「Phenomenological Approach」『社会科学部報』第9号、早稲田大学社会
科学部、1975年1月10日
- インタビュー 「「連合時代」をどうみるか」『政策研究』No.54、中央政策研究
所、1977年、64-73頁
- 書評 「B・クリック 小林昭三・石田光義訳『政府論の歴史とモデル』」『早稲
田学報』47-48号、早稲田大学校友会、1977年5月
- 随筆 「午後10時5分の月の光を…」『社会科学部報』No.13、早稲田大学社会科
学部、1978年12月18日
- 随筆 「豊かさの中の学生：その組織人としての規律感覚」『早稲田フォーラム』
No.29, Spring, 1980、早稲田大学総長室広報課、85-93頁
- 対談録 福岡政行・加藤修二郎・竹内啓・岡澤憲美「連合時代の主役は何か」
『月刊新自由クラブ』1980 1・2合併号、新自由クラブ、1980年2月、
28-38頁

- 対談録 竹村健一・矢野殉也・岡沢憲美「連合政権構想などを語る」、竹村健一著『世相講談 V』、1980年3月
- 対談録 石川真澄・岡沢憲美「連合政治と連合政権」『経済評論』第32巻第5号、日本評論社、1980年5月
- 書評 「高坂正堯著『文明が衰亡するとき』『かくしん』民社党、新潮社、1982年6月
- 書評 「篠原一著『ポスト産業社会の政治』」『東京大学新聞』東京大学出版会、1982年6月29日
- 執筆 「昭和史年表」(1982年表)、『朝日年鑑 1983年度版』朝日新聞社、1983年2月
- 随筆 「スウェーデンの図書館」『ふみくら』早稲田大学図書館、1986年5月、8頁
- 書評 「篠原一著『ヨーロッパの政治』」『週刊読書人』1986年11月3日号、1986年10月
- 随筆 「社会科学部」『早稲田学報』早稲田大学校友会、1987年5月
- 対談録 一番ヶ瀬康子・原剛・西村光夫・アニータ・ネストローム・岡沢憲美「いま、なぜスウェーデン」『スウェーデン社会研究月報』スウェーデン社会研究所、1987年5月25日号
- 書評 「『男が変わる』(ヤンソン由美子著：有斐閣)」『図書新聞』1987年11月28日号、1987年10月
- 座談会録 佐々木毅・中村宏・岡沢憲美「したたかな精密国家・スウェーデン」『AERA』朝日新聞社、1989年9月15日号
- 書評 「『国会の再生：その改革と政治倫理』(藤本一美著)」『自由新報』自由民主党、1989年12月19日号
- 書評 「『自民党は再生できるか』(佐々木毅著)」『自由新報』自由民主党、1990年1月16日号
- 対談録 今津弘・岡沢憲美「90年総選挙：内外の難題に迫られるニッポン」『朝日ジャーナル』朝日新聞社、1990年3月2日号
- 書評 「『情報と社会変動』(富田信男・加藤博久著)」書評『自由新報』自由民主党、1989年3月13日号
- 対談録 国正武重・岡沢憲美「政局は安定しない：総選挙の結果を読む」『世界』岩波書店、1990年4月号
- 対談録 山本武彦・神崎武法・岡沢憲美「人間主義の時代をめざして」『公明』公明党機関支局、1990年4月
- 対談録 高橋進・岡沢憲美「女性進出・地方分権が高福祉社会のかなめ」『AERA』1990年8月28日号、朝日新聞社、1990年8月
- 書評 「『茶の間で聞く政治の話のウソ』(加藤秀次郎著：学陽書房刊)」『自由新報』1990年10月2日

- 書評 「『統計でみた選挙の仕組み：日本の選挙・世界の選挙』（西平重喜著）」
『自由新報』1990年10月23日
- 対談録 猪口邦子・藤原房子・坂東真理子・岡澤憲美「家庭、地域社会、職場から男女共同参画社会を考える」、総理府編『時の動き』大蔵省印刷局、1995年1月
- 書評 「ローカル・イニシアティブ（藪野佑三著）」『公明新聞』、1995年3月20日
- 対談録 金井淑子・岡澤憲美「労働力の女性化と雇用平等」『月刊自治研』自治研究所、1996年6月
- 書評 「一人一人を大切に・『市民社会のボランティア』（田中尚輝著・丸善）」
『東京新聞』、1996年7月22日
- 対談録 福島瑞穂・岡澤憲美「女性が男性と共に創り上げる社会をめざして」、
男女共同参画推進本部編『男女共同参画推進地域会議報告書』男女共同参画推進本部／総理府、1996年8月
- 対談録 佐々木毅・蒲島郁夫・岡澤憲美「日本政治の将来、有権者は何を選択したか」『潮』、1996年12月
- 随筆 「ラトビア大学にて」『早稲田大学図書館紀要』第43号、早稲田大学図書館、1996年8月
- 講演録 「男女で創る新時代」『男性学講座講義要録』滋賀県教育委員会、1997年3月
- 随筆 「ヴィリニウス大学にて」『早稲田大学図書館紀要』第44号、早稲田大学図書館、1997年3月
- 対談録 連合組織内議員懇談会「21世紀の政策課題：少子・高齢化にどう対応するか」連合、1997年5月
- 報告書 『55年体制の崩壊』平成7～8年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書 課題番号：07302009、1997年3月
- 報告書 「在外選挙に関する調査研究3：在外公館投票と郵便投票」外務省領事移住部領事移住政策課、1997年6月
- 報告書 『在外選挙：外国の制度と日本の課題』インフォメディア・ジャパン、1998年1月
- 報告書 経済審議会経済社会展望部会編『ライフスタイル・ワーキンググループ報告書』経済企画庁総合計画局、1998年6月
- 対談録 太田芳枝（労働省女性局長）・岡澤憲美「21世紀は女性が活躍する社会」
『女性と年少者』第123号、婦人少年協会、1998年1月
- 講義録 『二十一世紀の政策課題：少子高齢化と男女共同参画』早稲田講義録、早稲田大学後援会事務局、1998年
- 報告書 Soft Factors Behind Hard Decisions, the Center for Business and Policy Studies, and the Swedish Chamber of Commerce and Industry in Japan (at

Hotel Okura), June 5, 1998

講演録 「少子化問題への取組：スウェーデンの経験」『参議院国民生活・経済に関する調査会会議録第一号』第146回国会、参議院事務局、1999年

随筆 「21世紀をにらんだ出版文化の創造」『大学時報』日本私立大学連盟、1999年

巻頭言 「発刊にあたって：比較政治学のすすめ」、日本比較政治学会年報『世界の行政改革』、1999年6月

対談録 落合恵子・岡沢憲美「国際高齢者年：不安なき長寿社会を求めて」『福井新聞』他20紙、1999年1月1日

報告書 「多様で男女平等な社会をめざして：21世紀の政策課題・少子高齢化と男女共同参画社会」第7回きさらづ女性フォーラム、木更津市企画部、1999年3月

対談録 荻野アンナ・岡沢憲美「女と男のニューライフ：21世紀の結婚」『男女共同参画社会をめざして：個で生きる共に生きる』習志野市、2000年

講演録 「スウェーデンにおける社会保障政策とバリアフリー」『バリアフリー化の社会経済的効果に関する講演会・講演録』建設省・建設政策研究センター」、2000年4月

会議録 「女性の意思決定過程への参画：スウェーデンの経験」『参議院共生社会に関する調査会会議録第三号』第147国会、参議院事務局、2000年5月

会議録 参議院国民生活・経済に関する調査会『国民生活・経済に関する調査報告』参議院、2000年7月

講演録 田部井淳子・中村紀子・岡沢憲美「あなたがあなたであるために・わたしがわたしであるために」『水戸市ヒューマンライフシンポジウム2002記録』ヒューマンシンポジウム2002水戸市、2003年4月

書評 「果敢に、大胆にスウェーデンを広角度分析（藤井威著『スウェーデン・スペシャルⅠ・Ⅱ』新評論社）」『時事評論』2003年5月号

報告書 男女共同参画会議・影響調査専門委員会「ライフスタイルの選択と雇用・就業に関する制度・慣行」についての論点整理」内閣府、2004年3月（会長代理として）

随筆 「なぜ早稲田で福祉を学ぶか」『新鐘』第71号、2004年12月

随筆 「注目を浴びるデモクラシーの実験室・スウェーデン」『ウィークリー出版情報』日販図書館サービス、1125号、2005年1月、7頁

随筆 「社会全体で創るワークシェアリング」『新鐘』、2006年9月

随筆 「あちこちに地球儀を」『生産性新聞』社会経済生産性本部、2006年11月5日

報告書 『日本・ノルウェーにおける介護保障と福祉行政システムに関する国際比較研究』平成17年度～平成19年度科学研究費 基盤研究（B）研究成

果報告書、2008年3月（研究代表者 齊藤弥生）

講演録「ゆとりとくらし・参議院参考人招致発言記録」『国民生活・経済に関する調査報告』参議院国民生活・経済に関する調査会、2008年6月、86-89頁

対談録 岡澤憲美・江口隆弘・宮本十至子・柴由花「特別座談会：税と社会保障の一体改革を語る」『税研』Vol.26 No.6/157、日本税務研究センター、2011年5月、1-16頁

講演録「グローバル化時代の福祉～高負担社会スウェーデンの政策対応」『講演シリーズ第109号 福祉社会を考える』地方行財政調査会、2012年4月、27-59頁

辻義昌教授年譜・研究業績

年譜

1944年12月 愛知県名古屋市中区生まれ

学歴

1976年3月 東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻単位修得満期退学

1980年11月 ロンドン大学スラブ東欧研究校ポスドク課程 (翌年9月まで)

1982年3月 東京大学 経済学博士

職歴

1975年4月 法政大学経済学部非常勤講師 (翌年3月まで)

1976年4月 早稲田大学社会科学部助手

1979年4月 同 専任講師

1981年4月 同 助教授

1986年4月 同 教授

1987年7月 オックスフォード大学聖アントニー学寮 Senior Associate Member
(客員教員、翌年8月まで)

1998年9月 モスクワ大学経済学部客員教授 (翌年3月まで)

2015年3月 早稲田大学退職

研究業績

学位論文

『ロシア革命と労使関係の展開』御茶の水書房、1981年

主要論文

The Debate on the Trade Unions 1920-1921. *Revolutionary Russia* 2 (1), pp. 31-100, 1989.

ペトログラード労働組合中央事務局の性格について、『ロシア史研究』61号、1997年

主要著書

『ネップ経済の研究』（中山弘正他と共著）御茶の水書房、1980年

『現代ロシア経済論』（中山弘正他と共著）岩波書店、2001年

Петроградский совет профессиональных союзов в 1917 г. СПб. 1997.

Октябрьская революция и фабзавкомы. Часть 4. СПб. 2002.

Рабочее движение в Петрограде в 1918 году. СПб. 2006.